

第 1 章

高度成長のメカニズム

はじめに

1979 年以後の 27 年に及び高度成長の要因は高い蓄積率と輸出の急伸にあるとみて、これをこの章で分析する。

国家統計局は建国以後のマクロ経済の重要指標として MPS (Material Product System : 物的国内生産) を採用し、物的国内総生産で表してきた。1984 年から国連が採用している SNA (System of National Accounting : 国民経済計算) に切り替えることを決定し、GDP 体系を 1953 年までさかのぼって推計し、公表されたのが 1997 年である。これを用いると国際比較が可能となるので、若干の国際比較を行って、GDP を構成する諸項目のうち、どこが成長を牽引してきたかを分析する。その後、高い蓄積率を実現する資金調達面であるが、70 年代までは主に財政が資金調達と配分を行ってきた。経済改革はこれを金融をとおして行う体制に切り替えることである。この改革の過程を追跡すると他の経済分野の市場経済化に比して、金融改革の進捗状況が遅いか早いか分かる。金融改革は他の分野の改革に比し、かなり遅れ、資金調達と効率的配分において未成熟であるという仮説を論証する。併せて、それなるが故に山積する現時点の問題を指摘する。

輸出の急伸を担った産業のなかから、繊維・雑貨と電機・電子産業を採り上げるが、まず両産業の輸出の増加を数量的に確定する。次に、その国

際競争力を測定し、両産業の内部構造の各分野の競争力を析出し、その発展度の分析を行う。

第1節 固定資本投資の牽引

本節では中国の高度成長の特徴を高度成長の先輩である日本、台湾、韓国と比較して明らかにした上で、その主要な推進役三つ(異常な固定資本投資率、過激な都市化、輸出の急伸)について明らかにする。

1. 高度成長の国際比較

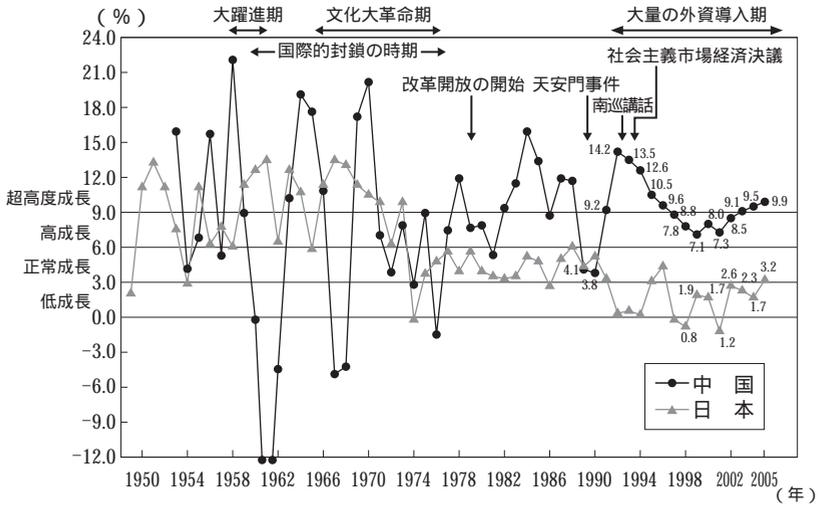
20世紀後半に長期間の高度成長を実現した国・地域は北東アジアに存在し、それとの比較を行う。ここで高度成長はGDPの年実質成長率が恒常的に6%以上の成長と規定して話を進める。恒常的高度成長以前の7～8年から十有余年は戦乱、混乱やらの回復期と見なし、この期間を除く。

図1に日本と中国、図2、図3に台湾と韓国の年実質成長率を描いた。なお、中国のGDPは『中国統計年鑑』2006年版から大幅な上方修正を行っている。第3次産業のGDPは2004年について既公表値の約1.5倍となっているが、ここでは既公表値で話を進める。

日本は戦時中の破壊から回復し、恒常的な6%以上の成長を開始したが『経済白書』で「もはや戦後ではない」と宣言した1950年中期、それが終息するのが第1次石油危機が発生した1973年の翌年である。この間18年間、年率にして9.3%である。台湾は50年代末、韓国は60年代初めから高度成長期に入った。台湾は1997年のアジア通貨危機でそれが終末、韓国はやはりこの時大きな打撃を被るが、1、2年で回復、6%以上を若干年続けた。両者とも約40年間、年成長率はそれぞれ9.1%と9.6%であった。台湾と韓国が経済史上高度成長の世界記録保持者である。

これに対し中国大陆は図1でみるように、1978年以前4回の急上昇と急降下がみられる。これはいずれも政治的な理由で起こったものである。経

図1 日中のGDPの年実質成長率比較



中国 時期別年平均GDP成長率

1953～1957年 (第1次五カ年計画期)	9.2%
1958～1962年 (第2次五カ年計画期)	-2.1%
1963～1965年 調整期	15.2%
1966～1976年 文化大革命期	5.7%
1977～1979年 改革開放準期	8.7%
1980～1990年 改革模索期	8.4%
1991～1996年 中国バブル期	10.0%
1997～2000年 過剰設備期	7.9%

(出所) 中国 『人民日報』2004年3月17日。

中国国家统计局 『中国統計年鑑』中国統計出版社, 2001年版, p.54, 2005年版, p.53。

『中国情報』2006年3月1日。

日本 矢野恒太郎記念会編 『日本国勢図会』

1949～1984年 矢野恒太郎記念会編 『日本の100年』国勢社, pp.55-96。

1985～1986年 1989年版, p.106。

1987～1991年 1993年版, p.108。

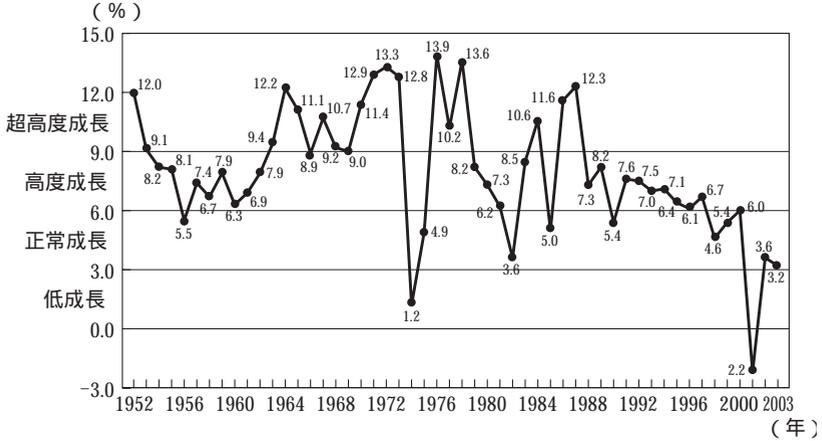
1992～1994年 1998/99年版, p.101。

1995～1997年 2000/01年版, p.89。

1998～2001年 『日本経済新聞』2002年4月1日。

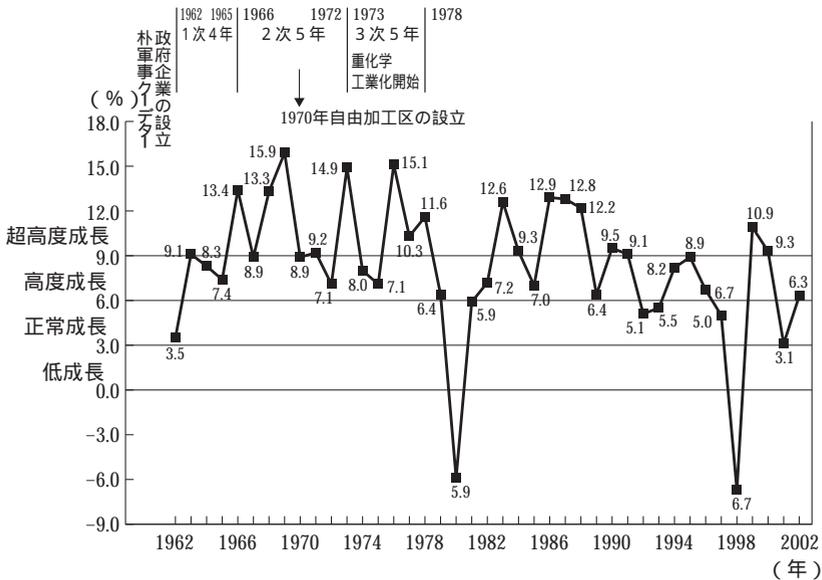
2002～2005年 『日本経済新聞』2006年8月28日。

図2 台湾のGDPの年実質成長率



(出所) Council for Economic Planning and Development Republic of China, *Taiwan Statistical Year Book*, 各年版。

図3 韓国のGDPの年実質成長率



(出所) 韓国：『アジア動向年報』アジア経済研究所，1973年版，p.63，同1981年版，p.50，同1989年版，p.62，『アジア研ワールド・トレンド』各号。

済が政府統制によって運営されてきたため、上層部に分裂が起こると、直に経済運営に深刻な影響を与えた。持続的な成長を実現したのが1978年以後で、2006年まで27年間続いている。この間の実質成長率は8.9%である。

中国大陸が台湾や韓国の世界記録に迫ることができるか否かに関心が集まる。

2. 中国 GDP の投資と消費

(1) 異常に高い固定資本投資率

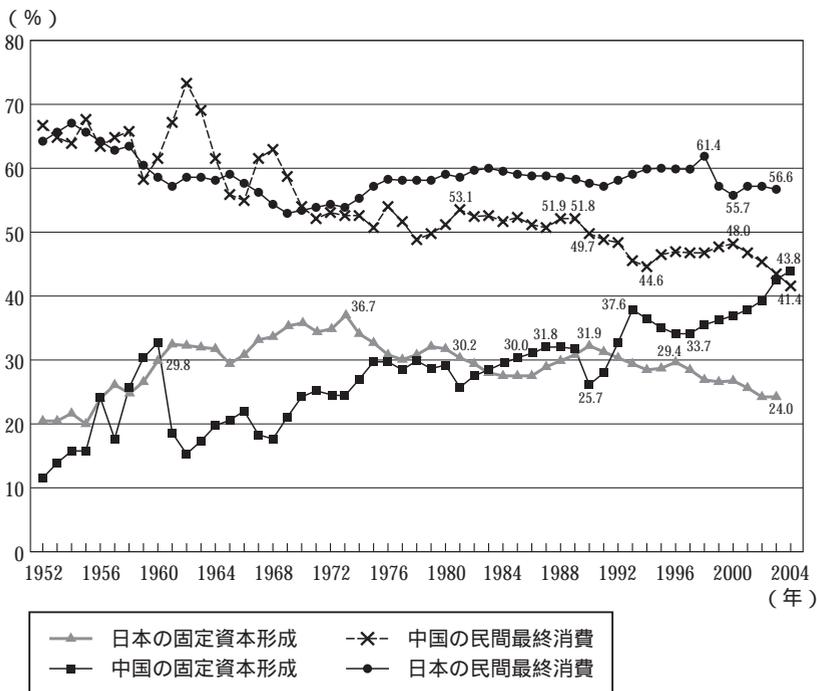
点建設から線・面建設へ

GDP は民間・政府の最終消費と民間・政府の総固定資本形成および在庫投資に分かれる。このなかで、民間最終消費と固定資本形成の構成比が大部分を占める。そこでまず、これに着目してその構成比の推移を日本・中国・台湾につき図4と図5でみた。

図4の日本の歴史的推移をみると、固定資本投資率は1956年から急上昇し20%を、1961年からは30%を超え、さらに70年代初めの2年間は35%を超えた。しかし、最高は36.7%であった。図5の台湾は30%を超えたのは2年間あるだけで、あとの年は20%台後半である。2000年以後は20%を切っている。成熟社会に入ったことを示す。この経験から20%を超えること、持続的成長を求めらるなら25%以上が望ましいことがわかる。

これに対し、中国大陸はどうか。1964年以後一貫して20%以上を実現していて、30%を超えるのが1985年で、天安門事件が発生した1989年から2年間は30%を切ったが、それ以後は一貫して拡大してきた。天安門事件は開放を行きすぎた結果で発生したという保守派勢力の台頭を抑えるため、1992年に鄧小平が南の広東省深圳市を訪れ、南巡講話を公表し、開放に消極的な幹部批判を行った。それより前、1990年5月に国務院は「都市の土地譲渡条例」を公布していて、国内のみならず外国資本が都市の土地使用权を購入できるように法的整備を行っていた。この二つが台湾・香港・マカオの不動産資本の上海や若干の沿海都市進出への契機となった。これが1992～1995年の第1次不動産ブームを誘発し、経済は過熱を生むこととな

図4 日本と中国の民間最終消費および固定資本形成の対 GDP に占める構成比率



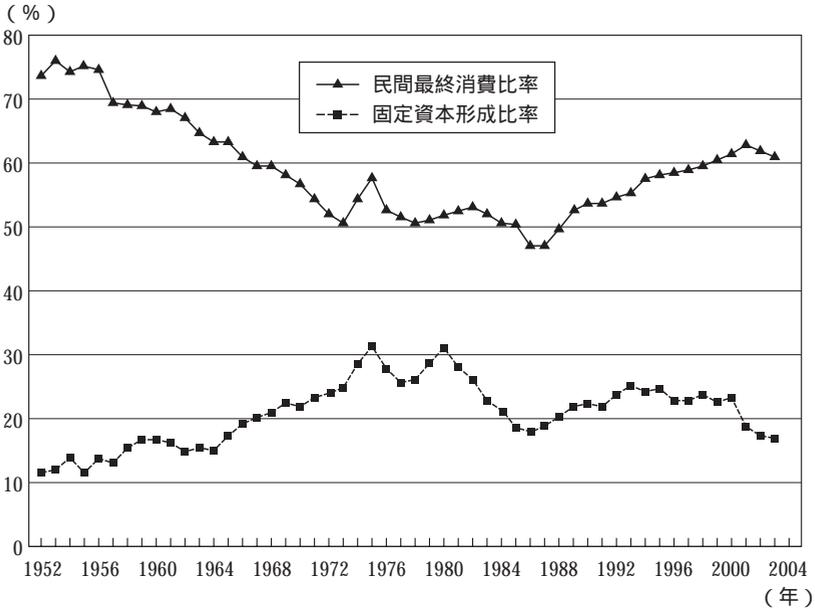
(出所) 中国 中国国家统计局国民经济核算司編 『中国国内生産総値核算歴史資料』(1952-1995年) 東北财经大学出版社, 1997年,
 国家统计局国民经济核算司編 『中国国内生産総値核算歴史資料』(1996-2002年) 中国統計出版社, 2004年,
 『中国統計年鑑』各年版。
 日本 矢野恒太記念会編 『日本の100年』 国勢社, 同編 『日本国勢図会』 各年版。

った。これが固定資本投資率を35%以上に押し上げた背景である。

90年代末から西部大開発計画や三峡ダム建設が着手された。それとともに、都市化の進行で都市の再開発、都市の住宅建設などが累的になされるようになり、2002年から第2次不動産ブームを生むこととなった。これが固定資本投資率をさらに上昇させ、2003年には40%を超え、2004年には43.8%という驚くべき高水準となった。

GDPの多くを構成する民間の最終消費は、他の一つの大きな要素である

図5 台湾のGNPに占める民間最終消費と固定資本形成の構成比率



(出所) Council for Economic Planning and Development Republic of China, *Taiwan Statistical Year Book*, 各年版。

固定資本投資率の構成比とは逆に動く。日本や台湾の図でわかるように、固定資本投資率が大きいときには60%を下回っている。中国大陸も当然この傾向が観察されるが、1992～1995年の第1次経済過熱期では40%台へ縮小、2002年以後はさらに縮小し、2003年、2004年は40%を若干上回る程度まで縮小した。2004年にいたっては固定資本投資率が民間最終消費率を上回るという経済史上過去にない現象が発生した。第1次、第2次経済過熱期は社会全体が投資過熱症にかかった時期とでも呼べるであろう。

成長率への寄与率をみたのが表1である。アミ掛けの部分は異常さを示す数値である。固定資本形成が年のGDP成長率の40～69%を担っている。特に2003年は実に68.5%が固定資本投資で実現された。

これを別の資料で観察したのが表2である。国家統計局は固定資本投資を、新規建設投資、更新改造投資、不動産投資、その他投資の4項目に分

表1 中国の民間最終消費と固定資本形成の成長率への寄与率
(%)

	民間最終消費	固定資本形成
1989	50.5	-16.2
1990	31.6	21.2
1991	40.6	40.8
1992	46.8	51.9
1993	37.3	54.0
1994	42.1	31.8
1995	51.9	29.1
1996	52.5	30.6
1997	41.2	27.7
1998	50.3	60.3
1999	65.8	50.3
2000	53.4	47.2
2001	32.5	45.3
2002	33.4	57.2
2003	27.9	68.5
2004	30.5	53.5
2005	26.8	46.7

(注) □ は異常と思われる数値。

(出所)『中国統計年鑑』2004年版, pp.65, 66, 同2005年版, p.63, 同2006年版, pp.68, 69 から算出。

類し、集計している。不動産投資は建物とインフラ建設で、不動産開発企業、販売用あるいは賃貸用建物建築企業および企業付設の開発部門が行う投資と定義されている。個人住宅建設はこのなかに入らず、その他投資のなかに入っている。4項目の投資額を1990年を100とした2003年の増加指数をみると、全固定資本投資が12.5倍であるのに、不動産投資は実に40倍である。不動産投資がいかに急速に増大してきたかがわかる。

しかし、2002年からの過熱は不動産投資のみが作り出したものではない。基本的には新規プロジェクトの投資の増加がある。4項目の構成比をみると、新規プロジェクト投資は全固定資本投資の1990年は38%、1995年37%、2000年は41%、2003年は41.2%で最も大きい。不動産投資の構成比はそれぞれ5.6%、15.7%、2000年15.1%、2003年は18.3%である。新

表2 固定資本投資を構成する4項目の推移

	新規建設投資	更新改造投資	不動産投資	その他投資	全固定資本投資
1990	100	100	100	100	100
1991	124	123	133	122	124
1992	177	176	289	166	177
1993	271	265	766	250	280
1994	378	352	1,009	297	383
1995	435	397	1,245	356	450
1996	503	436	1,271	434	575
1997	582	473	1,256	458	561
1998	699	544	1,428	483	638
1999	731	540	1,622	509	671
2000	788	615	1,970	543	740
2001	870	714	2,508	585	836
2002	1,037	813	3,079	653	978
2003	1,345	1,039	4,013	803	1,249

(注) いずれも1990年を100とした指数。2004年については、いまだ『中国統計年鑑』に公表されていない。

(出所) 『中国統計年鑑』2004年版, pp.188, 193。

規プロジェクトは主に企業の新工場建設である。これが基調にあり、この項目も若干増加した上に、不動産投資のさらなる急増が経済全体の過熱を作り出した。

90年代以後の建設投資を広がりという視点からみると次のように描ける。長期にわたり重点工場の「飛び地的建設方式」がとられてきた。本工場とその関連部門のみならず当該工場を操業させるための最低限の工業用水、電力、運輸施設と従業員の宿舎、彼らの必要な社会生活まで包摂する諸施設(子弟の教育機関、病院、娯楽施設等)までワンセットで建設してきた。企業は周辺経済とは無関係な独立したシステム(中国語で「単位」)であった。この方式から脱却し、都市間、地域間を結びつける高速道路、通信網、パイプラインなどの「線建設」と人口が集中する都市の「面建設」への移行である。「面建設」は大きくなると中核都市を中心に周辺を有機的に再編していく経済圏建設へと広がる。80年代の広州市を中核とした経済圏、90年

代の上海経済圏がその典型である。

線建設では90年代中期から後半にかけて全国高速道路網、光ファイバー網、パイプライン網などのグランドデザインがおおむね出来上がり、これに沿って大々的な建設がなされるようになった。その成果を表3にまとめた。高速道路は1990年500キロメートルであったのが15年後の2005年には82倍の4万1000キロメートルとなった。日本は60年代初期から建設を開始して40年間で8500キロメートルであり、これと比較して、いかに建設が加速されたかがわかる。この速さで進むとあと10年で世界最長の米国の9万キロメートルに達すると予想される。光ファイバー建設はさらに著しく、16年間で219倍、距離は72万3000キロメートルに達している。1990年末から始まった西部大開発も線建設を加速する要因の一つである。この

表3 「線建設」の発展

	高速道路		パイプライン		光ファイバー		港湾吞吐量	
	(万 km)	1990 = 1	(万 km)	1990 = 1	(万 km)	1990 = 1	(億トン)	1990 = 1
1990	0.05	1.0	1.59	1.0	0.33	1.0	4.83	1.0
1991	0.06	1.2	1.62	1.0	0.65	2.0	5.32	1.1
1992	0.07	1.4	1.59	1.0	1.44	4.4	6.04	1.3
1993	0.11	2.2	1.64	1.0	3.87	11.7	6.78	1.4
1994	0.16	3.2	1.68	1.1	7.33	22.2	7.44	1.5
1995	0.21	4.2	1.72	1.1	10.69	32.4	8.02	1.7
1996	0.34	6.8	1.93	1.2	13.02	39.5	8.52	1.8
1997	0.48	9.6	2.04	1.3	15.08	45.7	9.08	1.9
1998	0.87	17.4	2.31	1.5	19.41	58.8	9.22	1.9
1999	1.16	23.2	2.49	1.6	23.97	72.6	10.52	2.2
2000	1.63	32.6	2.47	1.6	28.66	86.8	12.56	2.6
2001	1.94	38.8	2.76	1.7	39.91	120.9	14.26	3.0
2002	2.51	50.2	2.98	1.9	48.77	147.8	16.66	3.4
2003	2.97	59.4	3.26	2.1	59.43	180.1	20.11	4.2
2004	3.43	68.4	3.82	2.4	69.53	210.7	24.61	5.1
2005	4.10	82.0	4.40	2.8	72.30	219.1	25.28	5.2

(出所)『中国統計年鑑』2005年版, pp.552, 576, 587, 同2006年版, pp.632, 634, 港湾吞吐量の1998年以前は, 同1993年版, p.542, 同1995年版, p.484, 同1997年版, p.529, 同1990年版, p.525。

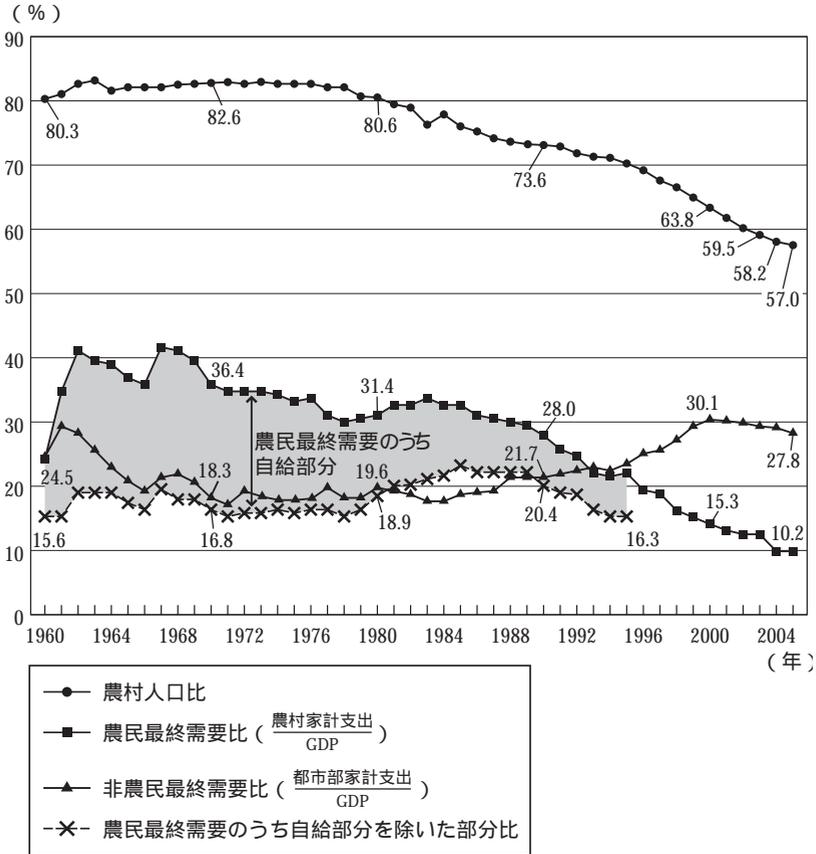
開発は西部地域の資源を東部に輸送することが目的で、その象徴的プロジェクトが新疆の最西端から上海までの4200キロメートルの天然ガスパイプラインである。都市の広がりに関連する建設はあとに述べるが、以上のような建設が1990年末からの固定資本投資を著しく増大させた。

(2) 民間最終消費の著しい低さ

付加価値は賃金、企業留保、政府への納税部分の三つに分かれる。このなかで最も大きい賃金分配の動向を取り上げる。高度成長は地価、賃金、物価の急上昇を生み出すが、中国では賃金の上昇はそれほどみられなかった。これは大量の低賃金労働者を農村が供給できたからである。1978年以前は1人当たり賃金総額が名目GDPの上昇率を上回った年は国家の存亡の危機に陥った60年代初期以外には、1972年の1度しかない。それほど分配を抑えた強蓄積が行われていた。このメカニズムは1978年以後も変わらなかったが、それでも、1980年、1986年、1990年と単年で頻発するようになった。この様相を変えたのが1997年から2003年までで、初めて恒常的に名目賃金の上昇率が比較的長期にわたり名目GDPの上昇率を上回った。これは金融、不動産、メディアなど新しい職種と技術者、専門職、管理職の賃金が増えたからである。製造業のブルーカラーの賃金上昇は2002年、2003年頃から散見されるようになり、GDP成長を上回る全般的賃金上昇は今後の基調である。

この賃金上昇がGDPの民間最終消費の割合にどう反映されているかをみたのが図6である。図中の非農家計支出比がそれであるが、2000年まで一貫して上昇している。家計の貯蓄率はきわめて高いが、消費も拡大してきた。しかし、民間最終消費には農村居住者のそれも考慮しなければならない。これは80年代中期から一貫して縮小してきている。参考のために、人口のなかの農村居住者比率を入れた。2005年総人口の57%の農村居住者がいるにもかかわらず、GDPの最終需要比はわずか10.2%である。このギャップがはなはだ大きい。全体の民間最終消費を100とすると、総人口の57%の農民は26.8%しか消費していない。43%の都市部住民が73.2%を消費している。農村の消費水準がいかに低いかを物語る。この図でもう一点注目す

図6 家計最終需要の支出 GDP に占める農村居住者最終需要構成比の縮小状況



(出所) 農村人口比：『中国統計年鑑』1990年版，p.89，農村人口は鎮を除く県人口。1984～1988年は同1994年版，p.59，1989～2003年は同2004年版，p.95，2004，2005年については同2006年版，p.99。

GDPに占める農民最終需要，非農民最終需要：1960～1995年は『中国国内生産総値核算歴史資料』（1952-1995年）東北財経大学出版社，pp.25，44，1996～2005年は『中国統計年鑑』2006年版，pp.68，69。

べきことは，都市部居住者支出の割合が2000年以降停滞しているのみならず，縮小している。都市人口は大幅に増加しているにもかかわらずである。

つまり、第2次経済過熱期は高度成長の成果を民に配分することを極力少なくし、特に農民への配分を減らし、固定資本投資のみに著しく偏重する政策がとられたと結論づけられる。これは異常な政策である。

3. 過激な都市化

過激な都市化が高度成長を生み出す第2の要因である。それは第1の要因である固定資本投資とりわけ不動産投資を誘発していく最大の要素である。

過激な都市化とは都市人口の年増加率がどのくらいの状態をいうか。筆者はおおむね次の基準で考えている。都市人口の年増加率が0%以下は衰退型都市化、0～1%は停滞型都市化、1～3%は成長型都市化、3～5%は急成長型都市化、5%以上を激症型都市化とする。この基準は佐貴が示した基準⁽¹⁾をもとに、20世紀後半の開発途上国の都市化と先進国の都市化の状況から、都市の混乱度や衰退度を参考にして規定した。急成長型都市以上は行政能力が弱い国では混乱やスラムの発生がみられる。

過去20年間の都市化の基本状況をまとめたのが表4である。この表から都市化率が著しく低いことと1995年以降都市化の速度は激症型都市化ないしは急成長型都市化時代に入ったことが読みとれる。都市化率がきわめて低いことは経済上の実勢でなく、1961年以後続けてきた反都市化政策によるものである。都市化を禁止したのみではなく、都市人口を農村に逆移住

表4 都市化率と都市人口の年増加率 (%)

	都市化率	期間ごとの都市人口年増加率	
		期 間	年増加率
1985	23.7		
1990	26.4	1985 ~ 1990	3.8
1995	29.0	1991 ~ 1995	3.1
2000	36.2	1996 ~ 2000	5.5
2005	43.0	2001 ~ 2005	4.1

(注) 人口統計は戸籍統計で現住所統計ではないと思われる。

(出所) 『中国統計年鑑』2006年版, p.99。

させる政策を約 20 年間とってきた。80 年代初期に農村人口の都市移住を阻止する装置であった人民公社が崩壊したことで、農村側の人口流出抑制の防波堤が消滅した。それ以後 20 年間は市政府が流入者を差別する政策をとって「違法」に流入する農民を防ごうとしてきた。しかし、多勢に無勢でついに 2000 年からこの政策を棚上げとした。今日、都市への流入者は 1 億 2000 万とも 1 億 5000 万とも推計されている。

この都市への流入が固定資本投資にどのように現れているかをまとめたのが表 5 である。第 1 次経済過熱期と 2001 年以後の第 2 次過熱期に、突出して都市への投資比率が拡大していることがわかる。2004 年では 60 % 近い人口が居住する農村へは 16 % の固定資本投資しか配分されていない。これを建物、住宅、インフラ建設にどう現れているかを表 6、表 7 に示した。

表 5 総固定資本投資の都市・農村比 (%)

	都 市	農 村
1985	73.4	22.6
1990	72.1	27.9
1991	72.1	27.9
1992	79.7	20.3
1993	77.8	22.2
1994	79.4	20.6
1995	78.1	21.9
1996	76.7	23.3
1997	77.0	23.0
1998	79.2	20.8
1999	79.5	20.5
2000	79.7	20.3
2001	80.6	19.4
2002	81.6	18.8
2003	82.4	17.6
2004	83.8	16.2
2005	85.5	14.5

(注) □ は第 1 次経済過熱期，第 2 次経済過熱期を示す。

(出所)『中国統計年鑑』各年版から算出。

表6 都市の建物，住宅の増加状況

	都市建物賦存量		うち住宅		都市住宅新築量		農村住宅新築量	
	(億 m ²)	1990 = 100	(億 m ²)	1990 = 100	(億 m ²)	1990 = 100	(億 m ²)	1990 = 100
1990	39.8	100	20.0	100	1.73	100	6.78	100
1995	57.3	140	31.0	155	3.75	217	6.62	98
1996					3.95	228	7.95	117
1997					4.06	235	7.73	114
1998					4.76	275	7.70	114
1999					5.59	323	7.68	113
2000	76.6	192	44.1	221	5.49	317	7.55	111
2001					5.75	332	6.88	101
2002					5.99	346	6.98	103
2003	140.9	354	89.1	446	5.50	318	6.97	103
2004	149.1	375	96.2	481	5.69	329	6.23	92

(出所)『中国固定資産投資統計数典』(1950～2000年)中国統計出版社，2000年，p.79，『中国統計年鑑』2005年版，pp.218, 232, 380。

表7 都市インフラの建設増加状況

	ガスパイプライン		道路面積		下水道パイプ距離	
	(万 km)	1990 = 100	(億 m ²)	1990 = 100	(万 km)	1990 = 100
1990	2.4	100	8.9	100	5.8	100
1995	4.4	183	13.6	153	11.0	190
2000	8.9	371	19.0	213	14.2	245
2003	13.0	542	31.6	355	19.9	343
2004	14.8	617	35.3	397	21.9	378
2005	16.2	675	39.2	440	24.1	416

(出所)『中国統計年鑑』2005年版，p.380。2005年は，同2006年版，p.395。

例えば住宅の新築量で見ると，都市では1990年に比し，2004年には3.3倍の住宅が建築されているのに，農村はむしろ減少している。いくつかのインフラ建設量をみると，都市では1990年に比し，2005年では4倍から5～6倍余となっている。

この傾向は今後ますます強くなり，より多くの資金が都市不動産投資に

向けられる趨勢がある。改革開放政策が導入された直後の1982年全国都市会議が開催された。そこで決定された方針は「大都市を抑制し、中都市を適度に発展させ、小都市を大いに発展させる」というものであった。それ以後長期にわたり、この方針がとられてきた。大都市は流入人口を抑制し、農村から流出してくる農民を10万～15万以下の小都市に押しつけようという大都市のわがままを地で行く政策である。

しかし事態は逆に動いてきた。それを示したのが表8である。1985～1994年の10年間をみると、10万～30万都市、10万人以下の都市の人口増加率がきわめて高いのに、1995～2002年までの7年間はそこの成長がマイナスとなった。代わって500万人以上の都市人口の増加率が最も高くなった。開発途上国一般のどの国でも発生した巨大都市化の法則が中国にも発生しはじめたと解釈できる。大都市への流入を阻止するという政策は民衆の行動により無策化したことを示す。都市人口を示す四つの概念のうち、国際的に比較可能な概念は市区非農業人口である。2003年時点で既に400万人台の都市が五つある。90年代前後世界に500万人以上の都市は25あった⁽²⁾。このうち、アジアに15、ラテンアメリカに六つ、欧米には四つしかなかった。中国はこの時点で500万人以上は上海、北京、天津の三つであ

表8 非農業人口でみる規模別都市の構成比と年増減率 (%)

	規模別都市人口構成比			非農業人口の年増減率	
	1984	1994	2002	1985～1994	1995～2002
1,000万人以上			4.5	} 7.9	} 6.1
500万～1,000万人	6.1	7.5	5.9		
200万～500万人	19.9	12.6	16.7	1.1	5.4
100万～200万人	13.4	15.3	18.7	7.1	4.3
50万～100万人	21.0	14.8	19.2	2.1	5.1
30万～50万人	13.4	14.6	17.7	6.6	4.2
10万～30万人	21.3	29.6	14.0	9.3	-7.9
10万人以下	4.9	5.6	3.2	7.3	-5.5

(注) 戸籍人口統計である。

(出所) 『中国城市統計年鑑』1985年版, pp.35-42, 同1995年版, pp.19-23, 同2002年版, 2003年版, pp. 31-37 から算出。

った。あと数年のうちに、500万以上の巨大都市はおそらく八つになる。巨大都市の再開発はコストが高い。一層の固定資本投資を誘発すると考えられる。

4. 外資依存と輸出の異常な伸び

高度成長を支える第3の要因は大量の外資導入と外資企業の輸出である。外資導入には対外借款(国際金融機関からの融資と各国ODA)、直接投資、その他投資の3種があるが、導入が飛躍的に増大するのが1995年以後で毎年三者合計で500億ドルから650億ドルに及ぶ。世界最大の外資導入国である米国に次いで第2位である。それだけ国内の強蓄積の強行を緩めることができ、民衆の生活水準の向上にも有利に働いてきた。

対外借款は中央政府の一元的管轄下にあり、中央政府が行う重要プロジェクトの投資資金となり、財政資金調達の有効な方途となってきた。

導入外資が固定資本投資のどのくらいを占めるかを整理したのが表9である。固定投資資金のなかに占める比率は最大年が1996年の約12%、最小年が2003年の4.4%である。外資企業が国内資金を含めて行う固定資本投資は全体の10~17%を占めている。導入外資が誘発する関連部門の固定資本投資誘発係数を本来計算する必要があるが、ここでは時間の関係で割愛せざるを得ない。おそらく20~25%くらいにまで上昇すると推測する。

表10に国民経済のいくつかの分野に占める外資企業の重要度を掲載した。これで見ると、工商税の20%強、鉱工業生産総額に占める比率は約3分の1である。しかし、雇用効果は依然として僅少で都市勤労者の4%未満である。それだけ資本集約的企業が入り込んでいると思われる。最も影響が大きいのは輸出入額で2001年以後に50%を超える。2006年にはおそらく、60%近くになっていると推測される。輸出の伸長は外資企業によって担われていることがわかる。つまり、中国を加工基地として使っているのが外資企業である。

多額の外資導入が中国経済の最大の隘路の一つである外貨不足を解決した点を強調しておきたい。開発途上の国々が初期に共通して遭遇する隘路

表9 固定資本投資に占める外資の役割

(%)

	総固定資本投資額に占める外資の比率		総固定資本額のうち外資企業が行った投資		総固定資本投資額と導入外資額との比較
	A系列	B系列	B系列	C系列	D系列
1985	3.6				5.0
1990	6.3				10.4
1991	5.7			4.2	10.4
1992	5.8			7.5	12.7
1993	7.3			12.1	17.3
1994	9.9			17.1	20.1
1995	11.2			15.7	19.8
1996	11.8			15.1	19.5
1997	10.6	10.8	11.6	14.8	21.2
1998	9.1			13.2	17.5
1999	6.7			11.2	14.8
2000	5.1	5.2	7.9	10.3	15.1
2001	4.6			10.5	11.2
2002	4.6			10.1	10.9
2003	4.4	4.7	8.8		9.1
2004	5.3	4.7	9.9		7.4

(注と出所) A系列：『中国統計年鑑』各年版。

B系列：中国経済貿易年鑑編委員会『中国経済貿易年鑑』2005年版，p.557。

C系列：『中国対外経済年鑑』2003年版，p.880。ここには‘中国実際利用外資金額占全国固定資産投資比重統計’とある。この意味は‘総固定資本投資に占める外資の比率’と解釈できるが，A系列と違いすぎる。導入外資がすべて固定資本投資に用いられるわけではない。さすれば，D系列の意味と思われるが，筆者推計で計算すると，大きな相違が出る。そこで，総固定資本投資額のうち外資企業が行った投資の項に配置したが座りが悪い。

D系列：為替レートを用いて筆者推計。

は，第1に食糧不足，第2は雇用機会不足，第3が外貨不足の三つである。第3の隘路は1980年深圳に貿易加工区を設立して以後，苦節十年で貿易収支を1990年から黒字に転換することに成功した。さらに1994年の33%に及ぶ人民元の切下げが輸出と外資導入の急増をもたらした(第2章図1，図3)。それから15年後には外貨残高は日本を凌駕して，1兆ドルまで積み上がり，国際金融の核の一つに成長させた政策は高く評価すべきである。

表10 外資企業の国民経済への寄与

(%)

	全工商税収 に占める比率	全都市就業者 に占める比率	鉱工業生産総額 に占める比率	貿易に占める比率	
				輸 出	輸 入
1990		0.38	2.3	12.6	23.1
1991		0.94	5.3	16.8	26.5
1992	4.3	1.24	7.1	20.4	32.7
1993	5.7	1.57	9.2	27.5	40.2
1994	8.5	2.18	11.3	28.7	45.8
1995	11.0	2.69	14.3	31.5	47.7
1996	11.9	2.71	15.1	40.7	54.5
1997	13.2	3.00	18.6	41.0	54.6
1998	14.4	2.72	24.0	44.1	54.7
1999	16.0	2.73	27.8	45.5	51.8
2000	17.5	1.34	22.5	47.9	52.1
2001	19.0	2.80	28.1	50.1	51.7
2002	20.5	3.06	33.4	52.2	54.3
2003		3.37	31.2		
2004		3.90	31.4		
2005		4.56	30.2		

(注) 工商税は正式には2000年まで、2001年からは別の税種に分配される。しかし、出所資料には2001年、2002年について全工商税に占める割合が出ている。

(出所) 『中国対外経済貿易年鑑』2003年版, pp.880-882, 『中国統計年鑑』2005年版, pp.120, 121, 488, 2005年は、同2006年版, pp.128, 129, 505。

もともと固定資本投資を担うミクロレベルの主体について最後に分析する予定であったが、紙幅が尽きたので、その要点のみを述べ本節の結論としたい。

上述の分析から固定資本投資の肥大化が高度成長の推進役であり、旺盛な企業の設備投資の上に不動産投資が加わってその肥大化を生み出したことが判明した。ミクロレベルでのこの投資の主体は、第1が中央と省政府および地方の市政府、第2が大中型企業、第3が4大国営銀行である。新規プロジェクトでも更新改造プロジェクトでも管轄の政府の許可が必要である。各級政府は同時にこれらのプロジェクトの推進者でもある。各級政府は銀行をとおして資金面においても一定の管理を行う。

固定資本投資資金は企業の「自己資金」の比率がかなり高い。「自己資金」は中国語で「自籌資金」といわれるもので、その主なものは企業に留保が許されている資金である。当該資金の占める比率は1995年で52%、2000年で49%、2004年で50%である。これに対し銀行融資は1995年、2000年が20%、2004年が18%である。この「自己資金」は企業が随意に使えない。監督政府の承認が必要である。4大国営銀行は各企業に対し、口座をとおして管理に加わる。各級政府を頂点として、企業と銀行の三位一体が構成されている。

第2次経済過熱を抑えようとして中央銀行は2004年から利子の引上げやいくつかの指示を出しているが、利子の引上げはこの資金構造から有効に働かない。不動産過熱を抑えるのに、土地供給量の調節や住宅購入者への融資基準の引上げなどの措置が多く、その推進者の投資行動を抑制する政策措置は少ない。つまり、各級政府・企業・銀行の三位一体の制度を分解する改革はできないでいる。これは改革が触れてはならない部分のようだ。この三位一体を筆者は官僚金融産業資本主義と呼ぶ。

第2節 金融制度改革と金融市場の育成

高度成長下の強い資金需要をいかに効率的に満たしていくかが、金融制度改革に課せられた課題である。70年代までの計画経済時代は、中国の金融は極端に言えば財政による資金配分の記帳係の役割を担っていたにすぎなかった。農村の余剰を中央に集中し、重工業建設を推進する要請があったからである。これを実現した金融制度が中国人民銀行(以下、人民銀行)1行によるモノバンク・システムである。本節ではまず、この制度の改革がどのように進められてきたかを略述する。

続いて、金融制度改革のうち、近年特に問題解決に向けた試みが重点的に実施されている銀行制度、資本市場、農村金融制度の改革について、そのねらいとこれまでの成果を、主として市場メカニズムの導入状況に焦点を当て、分析する。

1. 90年代までの中国金融制度改革の成果と課題

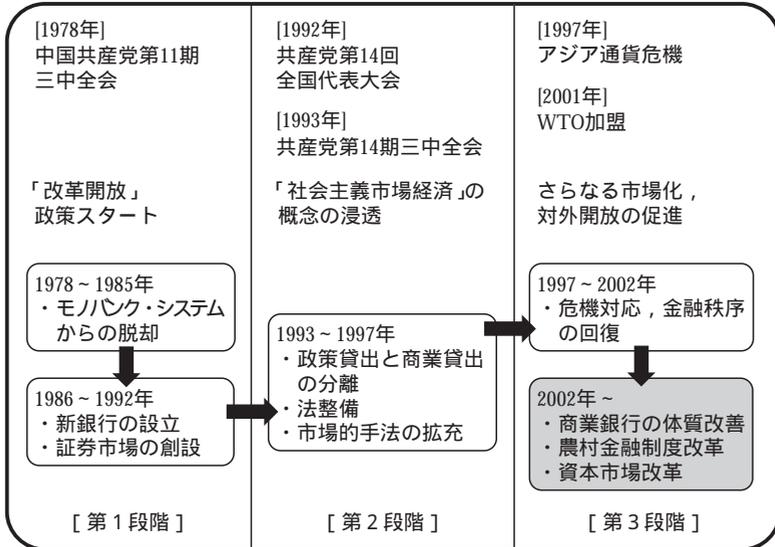
(1) 金融制度改革前段の概要

中国の金融制度改革は、図7に示したようなステップを踏みながら漸進的に進められてきた。具体的には、90年代半ば頃までに以下のような政策措置が採られ、金融機関や金融市場の種類、規模が拡大した。

[モノバンク・システムからの脱却]

- ① 実質的に唯一の銀行であった人民銀行から四つの国有專業銀行を分離・独立させ、中央銀行と商業銀行の機能を分離(1978～1984年)。
- ② 株式制商業銀行の設立を推進(1986年～)。
- ③ 政策性銀行を設立し、国有專業銀行から政策業務を分離(1994年)。以

図7 中国における金融制度改革の変遷



(出所) 尚 [2000]，戴 [2001]，陳 [2002]，呉 [2005] から作成。

後、国有專業銀行を国有商業銀行と改称。

[法律の整備]

- ④ 人民銀行法，商業銀行法，手形法，保険法等を施行(1995 年)。

[金融市場の設立]

- ⑤ 各地に銀行間コール市場を創設(1986 年)，コール市場を統一(1996 年)。
- ⑥ 国債の流通を開始(1988 年)。
- ⑦ 上海，深圳証券取引所を創設(1990 ~ 1991 年)。
- ⑧ 従来の公定レートと外貨調剤センター・レートを統一，全国統一の外貨取引センターを開設(1994 年)。

[対外開放等]

- ⑨ IMF 8 条国へ移行(經常勘定に関する外為取引を原則自由化，1996 年)。
- ⑩ 上海において外国銀行支店の人民元業務を認可(1995 年)，その後，対外開放地域を段階的に拡大。

一連の改革は計画経済から市場経済への移行を促すものではあったが，市場メカニズムの浸透は十分でなく，90年代前半の高インフレとその後の金融引締めの影響や国有企業改革支援のための負担等により，大半の金融機関の資産内容は著しく悪化した。また，金融機関の「体力」が不十分であることや市場の「行き過ぎ」による混乱を回避することを理由に，金融市場の規制緩和は慎重かつ限定的に実施されていた。

しかしながら，90年代半ば以降のWTO加盟交渉の進展やアジア通貨危機の発生(1997年)を受け，中国共産党および政府首脳陣は，外国金融機関との競争激化に対する備えの重要性や，経済のグローバル化が進展するなかで金融システムの安定を確保することの難しさを強く認識するにいたった。その危機感を背景に，1997年11月，党中央と政府は第1回全国金融工作会議を開催し，「3年程度を目処に，社会主義市場経済の発展に適した金融機関体系・金融市場体系・監督体系を確立し，金融業における経営管理水準を向上させ，金融秩序を好転させる」方針を決定した。ただし，当該会議の決定は改革の推進を強調してはいたものの，実態としては金融秩序の回復と，政府および金融機関のリスク管理能力の向上に重点が置かれて

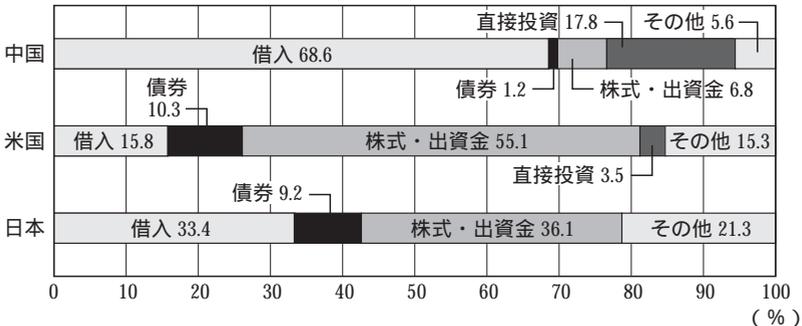
おり(呉[2005]), 金融機関の経営メカニズムにまで踏み込んだ改革にはつながらなかった。

(2) 近年の金融制度の特徴と改革の課題

中国金融制度の特徴としては、間接金融が主体であること(図8)と、国有商業銀行のシェアが格段に大きいことがあげられる(2005年末の預金取扱金融機関の資産残高シェアは、国有商業銀行4行52.5%, 株式制商業銀行13行15.5%, 都市商業銀行115行5.4%, 農村信用社3万社以上8.4%等)。一国における直接金融と間接金融の比率について適正水準の目安があるわけではないが、中国では、不良債権の重荷を背負った国有商業銀行主体の制度が、効率的な資金配分や金融リスクの分散を妨げていることが明らかになってきた。

例えば、中国では2001年以降、GDPを1ドル増加させるために4.9ドルの投資が行われており、そのコストは高度成長期の日本や韓国を4割方上回るとの推計がある(Farrell, Diana and Lund, Susan[2006])。この点については、銀行貸出が依然として非効率な国有企業や地方開発プロジェクトに向けられ、生産性の高い新興民間企業に対して正規の資金調達ルートが十分

図8 中国，米国，日本の非金融部門の負債構成



(注) 中国は2000～2004年の年間フロー統計の平均値，米国は2005年末残高，日本は2005年3月末残高ベース。

(出所) 中国人民銀行，Federal Reserve Board，日本銀行作成資金循環統計。

に開かれていないことがネックとなっているとの指摘が少なくない。

こうした状況を抜け出すためには、商業銀行が適度にリスクをとった貸出しを実行できるようバランスシートを改善するとともに、行政の干渉を排除し経済合理性に基づいた経営を行えるメカニズムを構築することが重要と考えられた。また、WTO 加盟約束に基づき、2006 年末には銀行業の本格的な対外開放が始まっており⁽³⁾、将来的に外国銀行との競合が激化することが予想されるだけに、主要行の経営体力の強化が急がれている。

企業の長期資金需要を満たすために、現状国有大企業にアクセスが限られている資本市場を改革し、さまざまな企業が市場の審査を経て株式や社債等をタイムリーに発行できるシステムを構築することが求められている。

また、農村の互助組的組織である農村信用社は、資産規模のシェアは 1 割弱にすぎないが、農村金融の要として、その機能回復が喫緊の課題となっている。

2．最近の商業銀行制度改革の動き

(1) 第 1 回全国金融工作会議後の取組み

1997 年 11 月に開催された第 1 回全国金融工作会議では、国有商業銀行の毀損したバランスシートを早急に改善することが重視された。その背景には、当時の国有商業銀行 4 行のシェアが圧倒的に大きく(預金、貸出しとも 7 割以上)、4 行に対する国民の不安感を放置できないという事情と、国有商業銀行の問題の多くは過去の政策に起因するとの党中央および政府の共通認識があった。

1998 年、政府は国有商業銀行 4 行に対し、総額 2700 億元の資本注入を行うとともに、四つの金融資産管理公司(Asset Management Company：以下、AMC)を設立し、1 兆 4000 億元の国有商業銀行の不良債権(1997 年末の 4 行の貸出残高の 23 %に相当)を AMC に移管させることを認めた。しかしながら、支援の成果は必ずしもはかばかしいものではなかった。公的資金注入後も、各行の自己資本比率の改善は十分ではなく、また、不良債権比率も、大きく低下することはなかった(2002 年末時点の 4 行平均は 26.2 %)。

(2) 第2回全国金融工作会議後の取組み

新しい資産査定基準や会計基準の徹底を映じて問題の深刻さがさらに鮮明になったこともあり、党中央および政府は、銀行の所有制度に踏み込んだ抜本的な改革を行うことを決意した。WTO加盟直後の2002年2月、第2回全国金融工作会議が開催され、銀行制度の改革のためには国有商業銀行を株式制に転換し、所有と経営責任のあり方を明確にすることが有効であるとの認識が共有された。翌年10月の中共第16回三中全会において「社会主義経済体制整備についての若干の問題に関する中国共産党中央の決定」が採択され、そのなかに国有商業銀行を株式制に転換する方針が明記されると、会議後には黄菊副総理をトップ、周小川中国人民銀行行長を事務局長とするプロジェクトチームが設置され、国有商業銀行4行と交通銀行の制度改革に関する具体策が次々と打ち出されはじめた。なお、交通銀行は、発足当初から株式制(非上場)の金融機関であったが、中央政府の出資を受け、国有商業銀行に近い性格を有していたため、これに準じる支援を受けて上場を目指すこととされた。

今次改革に際しては、市場と外資の力を活用することが有効と見なされ、5行の上場と、「外国戦略投資家」の導入を進めることが決定された。上場準備として、政府は2003年から2005年にかけて、農業銀行を除く4行に対し、公的資本(600億ドルの外貨準備を含む)を注入するとともに、各行に劣後債の発行を認め、自己資本比率を8%以上の水準に引き上げさせた。また、総額1兆2000億元以上の不良債権(2002年末の不良貸出残高の約80%)をAMCに移管・売却することを認め、これに関連して、財政部や人民銀行が資金支援を行った(表11)。なお、政府は農業銀行に対しても支援を行う方針であるが、同行の場合、バランスシートの毀損がより深刻で、また、農村金融制度改革全体と整合性をとる必要もあり、リストラ計画の具体化に時間がかかっている模様である。一連の政策支援を受けて、2006年末までに、4行が株式上場を果たし、経営に「市場のチェック」が入る余地が生まれている。

こうした措置と並行して、外国銀行等からの出資受入れも積極化した。従来、中国政府は金融部門への外資導入にはきわめて慎重であったが、

表11 国有商業銀行の制度改革コスト等の概要

(単位：億元)

	公的資本注入	劣後債発行	公的支援による 不良債権処理	外国戦略投資家 による出資比率	IPO 調達額 (資本金増加率)
建設銀行	SAFE 投資公司 1,864 [2003年12月]	400 [2004年]	損失： 569 可 疑： 1,289 [2003, 2004年]	14.4 %	香 港 746 (37 %) [2005年10月]
中国銀行	SAFE 投資公司 1,864 [2003年12月]	260 [2004年] 340 [2005年]	損失： 1,414 可 疑： 1,486 [2004年]	17.0 %	香 港 900 上 海 200 (46 %) [2006年6,7月]
工商銀行	SAFE 投資公司 1,240 (財政部は従前 の資本金1,240 を維持) [2005年4月]	350 [2005年]	損失： 2,460 可 疑： 4,590 その他： 181 [2005年]	10.5 %	香 港 1,266 上 海 466 (44 %) [2006年10月]
農業銀行	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
交通銀行	財政部： 50 SAFE 投資公司： 30 社会保障基金： 100 [2004年6～7月]	120 [2004年]	損失： 116 可 疑： 414 [2004年]	19.9 %	香 港 180 (33 %) [2005年6月]
合 計	5,148	1,470	12,519		3,758
資金源	外貨準備： 4,968 (600 億米ドル) その他： 180	各行がインタ ーバンク市場 にて発行	財政部： 5,095 (従前の資本金放棄等) 人民銀行： 6,193 (AMCへの融資等, ただし4行より 6,164 貸出回収)	外国金融機関等	市場調達

(注)[]内は実施時期。

(出所)各行年報およびIPO実施時の公告、人民銀行・銀行業監督管理委員会・AMCウェブサイト。不良債権処理に関しては、一部筆者による推計を含む。

2003年にスタンスを変え、「国外金融機関の中国金融機関に対する出資管理弁法」を公布した。出資金額に関する制限つきながら(5%以上20%以下、非上場中国金融機関に対する外資金融機関による出資比率の合計は25%未満)、政府が金融部門における外資導入のルールを明確にした意義は大きい。

当該ルールに基づく出資が「戦略的投資」と呼ばれていることからもうかがわれるとおり、中国サイドが外資に期待しているのは、出資金だけでなく、経営戦略を強化するための協力(経営ノウハウや商品開発技術等の移転)であり、外資金融機関には役員を派遣することも求められている。戦略投資家の導入は、国有商業銀行に限らず、株式制商業銀行、都市商業銀行、農村合作銀行などにも奨励されており、2006年7月時点では、中国全体で20行以上の銀行が海外の30社前後の金融機関との間で戦略投資取極を結んでいる(新川[2006])。外国金融機関サイドも、中国市場での顧客獲得や、将来の株式上場時の主幹事獲得等への期待から、出資への関心は高い模様である。ただし、中国の金融機関の情報開示が不十分であることや、マジョリティー出資が認められないこと、外資1社当たりの出資先件数が制限されていること、などを懸念し、慎重なスタンスを示す外国金融機関もある。

(3) 上位10行の財務内容等

前述のような取組みを経て、中国の資産規模上位10行(預金取扱い機関全体に占めるシェアは70%)の自己資本比率や不良債権比率は大きく改善した。ただし、各行の財務データ等を海外の有力銀行と比較すると(表12)、なお見劣り感がある部分も少なくない。2005年の財務内容を中心にしてみると、以下のような特徴があげられる。

① 資産規模の大きさ

中国国内で独占的な地位を占めてきた国有商業銀行4行の資産規模は大きく、世界のなかでも20位台に位置し、アジア太平洋地域内では日本の3行に次いで上位を占めている。株式制商業銀行の資産規模はばらつきがあるが、うち6行は500億ドルを超え、日本の地銀上位行と同様の規模である。

② 不良債権比率の高さ

大半の銀行の不良債権比率は着実に低下している。ちなみに、2006年末の不良貸出債権比率は、国有商業銀行9.2%(2002年末比17.0%ポイント低下)、株式制商業銀行2.8%(同9.1%ポイント低下)となっている。ただし、海外有力行の自己資本比率(おおむね2%以下)に比べると、なおかなり高い水準にある。

表 12 中国主要行の経営指標等の国際比較 (2005 年末)

総資産残高 順位 ()内世界順位	Tier 1 資本 順位 ()内世界順位	銀行グループ名	総資産残高 (100 万ドル)	Tier 1 資本 (100 万ドル)	税引前利益 (100 万ドル)	ROA (税引前ベース) (%)	ROE (税引前ベース) (%)	BIS 自己 資本比率 (%)	不良貸出 債権比率 (%)
1 (21)	2 (16)	中国工商銀行	799,745	31,670	7,355	0.92	28.1	9.89	4.69
2 (26)	4 (60)	中国農業銀行	591,190	9,864	976	0.17	10.0	n.a.	26.17
3 (27)	3 (17)	中国銀行	587,352	31,346	6,668	1.14	22.4	10.42	4.62
4 (28)	1 (11)	中国建設銀行	568,232	35,647	6,860	1.21	23.0	13.57	3.84
5 (73)	5 (65)	交通銀行	176,382	8,949	1,591	0.90	21.5	11.20	2.37
6 (114)	6 (173)	招商銀行	90,949	2,948	822	0.90	30.2	9.06	2.58
7 (134)	7 (188)	中信銀行	75,826	2,644	665	0.88	26.2	8.11	4.11
8 (140)	9 (251)	上海浦東発展銀行	71,067	1,831	538	0.76	30.7	8.04	1.97
9 (144)	8 (247)	中国民生銀行	69,037	1,893	525	0.76	30.5	8.26	1.28
10 (164)	10 (297)	興業銀行	58,733	1,501	437	0.74	31.3	8.13	2.33

(参考：総資産残高・Tier 1 資本世界トップ3)									
(1)	(14)	Barclays Bank	1,591,524	32,533	9,091	0.57	29.7	11.33	1.91
(2)	(18)	UBS	1,567,564	30,391	9,928	0.63	36.8	14.10	1.90
(5)	(1)	Citigroup	1,493,987	79,407	29,433	1.97	38.3	12.00	n.a.
(4)	(2)	HSBC Holdings	1,501,970	74,403	20,966	1.40	29.6	12.80	1.74
(9)	(3)	Bank of America Corp.	1,291,795	74,027	25,155	1.95	36.4	11.04	0.53

(参考：邦銀総資産残高・Tier 1 資本トップ3)									
(3)	(5)	三菱UFJフィナンシャルグループ	1,508,541	63,898	12,786	0.85	25.5	12.20	2.30
(10)	(9)	みずほフィナンシャルグループ	1,226,627	38,807	8,349	0.68	22.5	11.63	1.61
(20)	(8)	三井住友フィナンシャルグループ	881,593	39,573	8,887	1.01	26.4	12.39	2.20

(注) 一部データは、各行年報の係数と不一致。中国各行の自己資本比率、不良貸出債権比率については各行年報の係数を転記。
(出所) The Banker, 2006 年 7 月号, Top 1000 World Banks, 各行年報。

③ 自己資本比率の改善

中国では、法令により、商業銀行は2007年初までに自己資本比率を8%の水準に到達させなければならないと定められている(「商業銀行資本充足率管理弁法」)が、2006年9月末までに66行(総資産残高シェア74%)が当該基準をクリアしている。ちなみに2003年末時点で基準をクリアしていたのは8行(同シェア0.6%)のみであった。

④ 収益力の弱さ

監督当局によると、2005年の国有商業銀行および株式制商業銀行の税引き前利益の総額は1850億元と前年比2.9倍の大幅増加となった。各行のROA(総資産利益率)、ROE(株主資本利益率)も向上しているが、収益源が貸出しと債権運用に偏っているなど、収益構造を改善する必要があるとみられている。

(4) 商業銀行制度改革の重要課題

中国の商業銀行の経営体質を抜本的に改善させるためには、銀行自身のさらなる努力が必要であるのはもちろんだが、同時に、政府による法律の制定および厳格な運用のほか、借り手サイドの意識改革など、金融機関をめぐる環境の整備も重要である。

まず、依然として高水準にある不良債権比率を、海外優良行のレベルに近づける必要がある。銀行システムの健全性に対する国内外の疑念を払拭するためには、不良債権データの信頼性を向上させることも重要である。

また、これまでに国有商業銀行からAMCに移管された不良債権処理も道半ばであり、最終的な損失処理の国家財政に対する影響については留意を要する。2005年の中国の財政赤字の対GDP比率は1.6%、国債発行残高の対GDP比率は22%と、表面的には財政の対応余力を過度に懸念する必要はないように見えるが、政府の負担が小さなものでないことも事実である。

商業銀行による合理的、効率的な資金配分メカニズムを確立するための課題は山積している。銀行融資が国有企業や地方政府プロジェクトを中心に振り向けられているのは、過去の歴史的経緯や政治的な圧力、銀行の新規開拓意欲の乏しさ等によるとの説明はよく聞かれるところであり、ここ

数年、政府各部門は、経済運営に対する行政介入を抑制しつつあるが、その変化はいまだ限定的であるように見受けられる。例えば、国家の重点産業および一定規模以上の投資プロジェクトについては、依然として中央ないし地方政府の認可が必要だが、プロジェクト審査に際しては、「国民経済および社会発展計画、産業計画、産業政策、産業参入基準および土地利用総合計画に合致する」ことが明確に求められており⁽⁴⁾、政府が企業の固定資産投資に介入する余地を大きく残している。銀行の固定資産貸出は、原則として当該認可をベースに行われるため、政府、特に地方政府は銀行の融資行動に対し、引き続きかなりの影響を及ぼしている模様である。近年、学校・病院・道路建設等のための貸出しが伸びているが、その背後には地方政府の「暗黙の介入」があることが多く、西部地域などではこうした貸出しが不良化しているとの報道もある⁽⁵⁾。また企業の固定資産投資に関しては、「社会の安定と雇用の創出にこだわる共産党の地方幹部は、往々にして、商業銀行の地方支店に対し、貸出先企業の経営陣や当該商業銀行の本店審査部門よりも大きな発言力を有している」といった状況も依然としてみられるようである(Roach[2006])。

法的保証の欠如も大きな問題である。例えば、旧破産法(1986年制定)は国有企業のみを対象とし、その他の企業の破産については民事訴訟法が適用されていたが、いずれも規定が簡素に過ぎ、破産時の法的手続きが不透明となっていた。2006年8月によりやく新法が公布され(2007年6月施行)、状況の改善が期待されている。また、法律が厳格に運用されるよう、裁判制度の見直しや汚職・腐敗の撲滅などの面で、より一層の努力が求められている。

現在中国では、預金金利の上限と貸出金利の下限が中央銀行によって定められ、商業銀行に一定の利ざやを保証する形になっているため、銀行のコスト意識が鈍くなっているように見受けられる。過去に比べれば、商業銀行は融資先企業の財務指標や経営内容を踏まえて融資を行うようになってきているとの分析もあり(坂下・中山[2006])、変化の兆しはうかがわれる。しかし企業行動について行政介入を含む不確定要素が多い(例えば、倒産が当然の企業が生き残るなど)ため、リスクプライシングの基準(貸出先のリスク

を査定し、それに見合った金利を設定するための行内ガイドライン)を策定するのは容易ではないとの指摘もある(何[2006])。

前述した課題の多くはコーポレート・ガバナンスの問題に根ざしているとの認識から、政府、商業銀行とともにコーポレート・ガバナンスの改善に真剣に取り組みは始めている。監督当局は2006年、国有商業銀行のコーポレート・ガバナンスに関するガイドラインを制定し、経営メカニズムの改善を重視した指導を行っている。また、株式上場や外国戦略投資家の導入により、「外からのチェック」が働きやすくなったようにもうかがわれる。ただし、国有商業銀行については、主たる株主である政府や党委員会の関与のあり方如何では従来の行動パターンは変わらないかもしれないとの懸念の声も聞かれている点には注意を要する。

3. 資本市場改革

(1) 株式市場の問題点

中国の株式市場は、「国有企業の資金調達場」として設立された色彩が強く、市場の健全性の面では数々の問題をかかえてきた。株式市場設立当初は、国有企業の買収を防ぐために、一般に公開され流通する株式(「流通株」)は全体株数の3分の1程度に制限され、過半の株式は政府と国有企業および従業員が転売に制約のある「非流通株」として保有する仕組みとなっていた。このため、企業経営に対する株主による監視機能が十分に作用せず、上場企業の業績悪化、不正取引の実行、ディスクロージャーの不徹底など、中国の株式市場に対する信認を損なう現象が頻発した。

政府は、1999年と2001年に国有株の売却を試みたが、株式売却により年金資金等の財源を確保するニーズが前面に押し出されたため、市況は供給圧力の増加を嫌気して大きく反落した。その後も、市場の懸念は収まらず、景気拡大にもかかわらず株式市場は低迷という矛盾した状況が続くこととなった。2002年6月、政府は国内証券市場を通じた国有株売却を停止する旨宣言したが、海外上場に伴う国有株売却は実行されたほか、相対での協議譲渡はむしろ積極的に行われたため、「国有資産が不透明な価格で安売り

されている」の批判が生じた。

(2) 「国九条」の発表とその後の改革の動き

2004年2月、政府は、「國務院の資本市場改革開放と安定的発展の推進に関する若干の意見」(9カ条から成るため「国九条」と称される)と題する綱領を発表し、資本市場をめぐる諸問題に包括的に取り組むことを表明した。当該綱領の指針は多岐にわたり、長期的な努力を要するものがほとんどである(表13)が、①非流通株問題の解消、②上場企業の質の向上、③機関投資家の育成、④証券会社の整理、等の面では具体的な動きがみられている。

非流通株問題については、2005年4月に「上場企業の株式分断の改革実験に関する問題の通達」が発表され、市場規律の尊重、市場の安定と発展、投資家の保護の3原則に則って、非流通株と流通株で異なっていた株主の権利や価格を統一する試みがスタートした。2度にわたる実験を経て、同年8月、政府は全上場企業を対象に非流通株と流通株の統一を目指すためのガイドラインを公表した。2006年末までに、上場企業の95%が非流通株解消のための改革案を策定し、実施に向けて動き出している。

上場企業の質の向上に関しては、上場審査が厳格化されている。2003年末に株式発行審査委員会が改組され、少人数の専門性の高い委員(外国証券会社幹部を含む)が審査を行う体制となった。また、2004年2月には、証券会社が企業の上場について一定の指導責任を負う保証推薦制度が導入された。

上場企業に対する経営監視機能を強化するために、機関投資家の育成も重視されている。2004年10月に保険会社による直接的な株式投資を認める条例が公布されたほか、2003年に導入されたQFII制度(Qualified Foreign Institutional Investor: 外国機関投資家が一定の枠内で中国の株式市場に直接参加できる制度)が段階的に拡充されている。また、証券投資ファンドの設定も推奨されている。

中国の証券会社はもともと経営基盤が脆弱であったが、数年来の市況低迷により、経営がかなり悪化している先が少なくない。証券会社による顧客資金の流用や不正株価操作等の問題も頻繁に指摘されている。政府は、

表13 「国九条」の骨子

1. 資本市場を発展させる意義の認識	・資本市場の発展は、資源配分の効率化、国有経済の構造調整と戦略的再編、非国有経済の発展、直接金融比率の引上げ等に役立つ
2. 資本市場の改革開放と安定的発展の指導思想と任務の推進	・「公開・公平・公正」を原則とし、「法律、監督管理、自律、規範」を基本方針として、多様な企業の資金調達に役立ち、また多様な投資家の需要を満たす、効率的な資本市場システムを建設する
3. 関連政策の整備	・証券発行上場審査制度の改善、投資リターンの重視、投資基金管理会社の拡充と保険会社を主とする機関投資家の育成、証券会社の資金調達ルートの拡大、非流通株問題の解決、資本市場税制の改善
4. 多層型の株式市場システムの構築	・メインボードの上場企業構造の改善、ベンチャー企業ボード設立の推進 ・債券市場、先物市場の育成
5. 上場企業の質の向上、コーポレート・ガバナンスの整備、市場からの退出メカニズムの整備	
6. 証券会社・先物会社の市場参入制度の改善、業務水準の向上	・顧客資金流用の禁止、証券会社等の合併・再編の奨励、市場退出メカニズムの構築
7. 法令の整備、監督管理レベルの向上	
8. 市場リスク予防・解消に向けた関係部門の連携	
9. 対外開放の推進	・証券会社・投資基金への資本参加の奨励、QFIIの継続、海外資本市場の積極的な利用、対外交流・協力の強化

(出所)「國務院の資本市場改革開放と安定的発展の推進に関する若干の意見」。

証券会社の資金調達手段を拡充(銀行間市場における短期債券の発行を認可)するとともに、一部証券会社に対して経営支援融資を実行したほか、個人の証券取引決済口座資金を一定程度保護する方針を公表するなど、証券会社の連鎖的破綻や個人投資家の不安を抑える対応を図りつつ、国内証券会社の経営統合や救済のための外資導入などを試みている。

(3) 社債市場整備に向けた試み

1984年に国有企業による債券の発行が認められたが、償還不能となる先が多発したため、社債の発行は国家発展改革委員会が認可するプロジェクト関連債券に限定されていた。「国九条」を受け、発行に関する規制色の強い「企業債券管理条例」の改正が検討されている。また、人民銀行は2005年5月、企業がインターバンク市場において短期債券を発行し、運転資金調達を行うことを認め、同年12月には「インターバンク市場での社債の取引・流通に関する公告」を公布するなど市場の育成に努めている。

(4) 資本市場育成上の課題

2006年の株式市場では、同国の景気が拡大基調をたどるなか、上記改革の動きを好感し、市況は急反発に転じた。取引高も前年を8割以上上回り、証券会社の収益に相応の貢献があった模様である。ただし、非流通株が実際に市場で売却されるのは2006年末以降であり、その後2009年頃までは売却が段階的に増加していくものと予想され、その間、市場では供給過剰感が強まり、市況が軟化する可能性は否めない。監督当局は株価の上下に一喜一憂せず、長期的視点に立って市場規律を徹底させる(上場不適と考えられる国有企業等は市場ルールに則って撤退させる等)べきである。

社債市場については、一段の規制緩和が求められているが、企業サイドにおいても財務内容の開示や計画的な資金調達・返済などの努力を続け、投資家の信頼を取り戻すことが重要である。

4. 農村金融制度改革

(1) 改革の背景

農村部では、90年代の金融制度改革や金融秩序回復への取組みが、農村の実態認識に欠けるものであった結果、正規金融が麻痺し、農村は資金を吸収される一方で、必要とする融資を確保できない状況が続いていた。国務院は1996年に「農村金融制度改革に関する決定」を公布し、農村金融制度の抜本的改革の必要性を唱えていたが、全国共通の方針制定が困難で、

具体的な政策を打ち出せずにはいた。

90年代の農村金融の状況を振り返ると、80年代前半に互助組織として誕生した農村合作基金会は、当初は順調に機能していたものの、次第に高利調達・運用の風潮がエスカレートし、90年代には多くが破綻の危機に瀕していた。また、1996年に農業銀行(国有商業銀行)が農村信用社の管理責任を免除され、収益力強化のために県レベル以下の支店網を整理し、農村金融から遠ざかったことや、農業発展銀行(政策性銀行)の業務が実態として穀物買付融資に限定されていたことなども、農村の正規金融ルートが脆弱化した要因と考えられる。

こうした状況下、多くの農村において実質的に唯一の金融機関となっていた農村信用社(1996年末、全国に4.95万社)は、所有制度や経営責任が不明瞭ななか、情実融資や出資者への不当配当を増やしたり、農民保護政策のしわ寄せを受けたこともあって、財務内容を大きく悪化させていた(1999年の不良債権比率は51%、農業部軟科学委員会弁公室[2005])。農民保護政策のしわ寄せの例としては、農村預金利子補填(1994~1997年のインフレ対策)に際し政府の補填金支払いが滞り、農村信用社が立替えを余儀なくされたことや、農村小額貸出制度(1999年導入。原資は人民銀行融資)の運営が硬直的で、農村信用社の金利負担が増加したこと、などが指摘されている(同前)。

(2) 2000年以降の農村金融制度改革

2000年4月、江蘇省において農村信用社の資本金拡充、不良債権処理、銀行への改組等の取組みが試験的にスタートした。当該実験の成果を基に、2003年に「農村信用社改革試験方案」が公布され、試験地域が8省・直轄市に広がり、さらに2004年8月には、チベット自治区と海南省を除く、すべての省・自治区・直轄市で試験的改革が実施されることとなった。改革に際しては、地域経済格差や農村の多様性などが考慮され、中央政府が大まかな方針を定めた後は、地域ごとにある程度柔軟な対応を行うことが認められている。

農村信用社改革の重点は、おおむね以下のとおりである。

①省レベルの信用社聯合社を設立し、省内の農村信用社等(県聯合社、

個々の信用社、農村合作銀行等)の業務を統合的に管理させる。

- ② 既存資本金の整理・増資を進め、状況に応じて、(イ)農村商業銀行や農村合作銀行への改組、(ロ)県レベル信用社聯合社への統合等によって、経営規模の拡大を図る。
- ③ 人民銀行は、資本不足の農村信用社に対し、不足額の半分に相当する金額を、特別融資ないし人民銀行が発行する専用手形と農村信用社の不良債権を交換する形で、提供する。人民銀行発行の専用手形と農村信用社の不良資産との交換に際しては、農村信用社に経営改善目標が設定され、満期時に目標が達成されていれば、人民銀行が当該手形を買い取ることをとする。

(3) 農村に金融メカニズムを定着させるための課題

農村信用社改革は、実質的に破綻状態にあった諸機関の不良債権を公的資金によって大幅に削減し、統合等によって資金運用力を強化させる方向にようやく舵を切ったばかりであり、先行きを楽観視することはできない。改組された新組織が出資者の意向(利益拡大)に配慮しながら、都市に資金を回さず、農村における融資を軸に利益をあげていくのは現実にはそう簡単ではないように思われる。担保の問題ひとつをとっても、農地使用权を担保に供することは禁止されており、他方で宅地使用权は担保に供することは認められているものの、担保価値の査定が難しい等の指摘があり(農業部軟科学委員会弁公室[2005])、法改正をはじめとする環境整備が待たれている。

政府による支援(人民銀行の低利融資や法人税減免措置等)や監督のあり方についても、不確定要素が多く、農村信用社サイドからは不安の声も聞かれている。監督に関しては、商業銀行と同様の報告書提出義務の緩和(金[2006])、5分類資産査定適用の例外設定などの要請が現場から出ているようであるが、政府には「現場の声に配慮しながらも、モラルハザードは生じさせない」という難しいバランスをとっていくことが求められている。

農村部では90年代以降、貧困からの脱却を主眼とした「小額信貸(マイクロファイナンス)」推進の取組みが続けられているが、その過程では、①「民間金融」を合法的に活用する工夫、②財政補助を行う場合の長期的な目

標の設定，③農村信用社等「正規金融」が小額貸出しに主体的に取り組む際の，資産の健全性確保のあり方，といった課題が浮き彫りになった（杜 [2005]）。また，末端金融機関の職員の養成も重要な課題とされている。

農村金融を支える手段として，郵便貯蓄局の役割も見直されている。かつて郵便貯蓄はすべて人民銀行に集中させられ，人民銀行が再配分機能を有していたが，2003年9月以降，新規預金増加分については郵便貯蓄局による自主運用が認められ，政策銀行や農村信用社への貸出しの形で運用されるようになった。2006年3月，福建省，湖北省，陝西省において，郵便貯蓄局による10万元以下の担保貸出業務がテストケースとしてスタートし，こうした経験を基に，同年末には郵政貯蓄銀行が開業した。公的機関として利益追求に必ずしもとらわれない点を生かしつつ，農村における市場メカニズムの浸透を妨げない活動がなされるかどうか，今後の動きが注目されている。

5．今後の金融制度改革の展望

これまでのところ，2002年の第2回金融工作会議以降の取組み等が奏効し，銀行・証券分野ともに金融システム不安につながりかねない深刻な問題は，とりえず沈静化したようにうかがわれる。農村金融制度改革も，進展はきわめて緩やかであるが，政府の取組みスタンスに本腰が入っていることは事実である。

一連の改革は，金融の世界にいかにも市場メカニズムを徹底させ，経済成長に必要な資金を効率的効果的に供給できるシステムを構築するかという点に重点が置かれている。銀行および企業の所有制度に踏み込んだ改革を通じ，これまで政府および党の意向が，往々にして不透明な形で影響を及ぼしていた世界に，経済合理性にかなった意思決定メカニズムを構築しようとの試みは大いに評価できる。

ただし，改革は緒についたばかりであり，楽観視するわけにはいかない。雇用の確保と貧困からの脱却という深刻な課題をかかえている以上，さまざまな分野において行政の支援は不可欠であり，行政介入の余地は小さく

ない。行政の不合理な介入を極力排除するためには、投資認可制度の改善、公平なルールの制定と厳格な運用等、金融資源の配分に関する透明性を高めていくことが有効であろう。また、経済のマクロコントロールを有効に行うためには、中央に正確な情報がタイムリーに流れるよう、経済・金融統計の整備を一段と進めることも重要である。

銀行業については、中国全体としてオーバー・バンキングである状況は変わっておらず、銀行や農村信用社再編の動きは今後も続くものと予想される。この関連では、預金保険制度の創設が検討されている。また、銀行再編については、金融持ち株会社によるメガバンク構想も検討されているが、市場の寡占化を問題視する声もある。

本節では主として企業の資金調達手段の問題に焦点を当てたが、その裏側にある個人や企業の資金運用手段に関する問題も併せて解決されていく必要がある。中国では、最近、保険や年金制度に関する改革も動きはじめているが、ようやく基本方針が打ち出された段階であり、現状では個人の資産運用手段は固定金利の預金中心ときわめて限られている。さらなる経済成長のために必要な資金が、経済合理性に適う形で効率的に配分されるシステムを完成させるためには、多岐にわたり、複雑に関連し合った問題をひとつひとつ解決していく必要があり、なお相当の努力と時間が必要であるように思われる。

第3節 輸出の牽引産業(1) 繊維・雑貨

本節では、繊維・雑貨の競争力を貿易統計から概観し、その競争力の要因をさぐる。繊維・雑貨は、その労働吸収力および外貨獲得力ゆえに政府関与の下に発展し、そして現在、販売・流通をも含めた社会的生産能力を形成しているところに競争力の根源があることを述べる。また現在、人民元の切上げと人件費の上昇時期を迎えようとしており、その競争力の行方を考える。

1. 繊維・雑貨

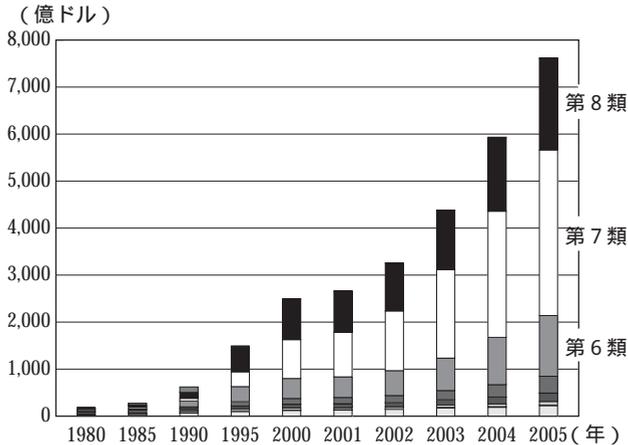
近年、急速に機械類の輸出が伸び、2005年、主要輸出商品別で初めて自動データ処理機・組立部品がトップになった。しかし、それでもなお、第2位には服装および身の回り品、第3位に糸・織物類が続き、靴類(第6位)、家具および部品(第9位)、プラスチック製品(第11位)、旅行用品・バッグ類(第14位)、玩具(第16位)等々、労働集約的製品が依然として強い競争力をもっている。

(1) 繊維・雑貨の国際競争力

「標準国際貿易商品分類(SITC)」では、繊維・雑貨は大分類第8類(雑製品)に分類される。以下、中国海関総署編『中国海関統計年鑑』を使いながら、繊維・雑貨の国際競争力を見てみよう。

図9に1980年から2005年までの輸出の推移を示す。90年代、第8類お

図9 第6類、第7類、第8類の輸出額の推移(SITC分類)



(注) 第6類：原料別製品類。第7類：機械類，輸送用機器。第8類：繊維，雑貨を含む雑製品。

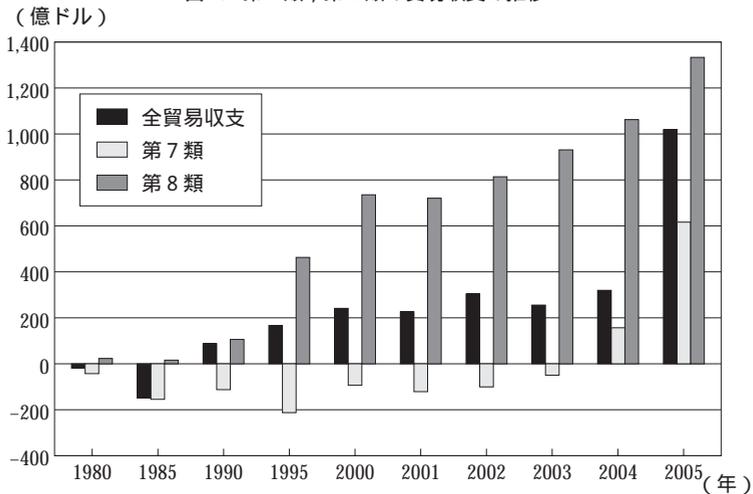
(出所) 中国海関総署編『中国海関統計年鑑』中国海関総署，各年版。

よび第7類(機械類, 輸送用機器)を中心に急速に輸出が伸びはじめ, 21世紀に入ると, 第7類が第8類に代わって輸出の主力となった(2001年に交代)ことがわかる。現在, 第7類は輸出総額の半分近くを占めるとはいえ, 2004年に黒字化したばかりで, 膨大な貿易黒字を稼ぎ出しているのは第8類の雑製品であることを示したのが図10である。

次に膨大な貿易黒字を稼ぎ出している第8類の内訳(SITC 2桁分類)を表14に示す。貿易特化係数(収支[輸出 - 輸入]を総額[輸出 + 輸入]で除したもので, 1に近いほど競争力が強く, マイナス1に近いほど逆)に注目すると, 2005年, 第8類としても0.5227と高い競争力を示している。さらに2桁分類でみると, 輸出の4割近くを占める84衣類などの0.9570を先頭に, 83旅行用品, ハンドバッグ類では0.9566, 85靴でも0.9447ときわめて高い競争力を示している。また, 84および85では, 1995年, 2000年, 2005年と徐々にその競争力を高めている。

このように中国の繊維・雑貨は非常に強い国際競争力をもっている。したがって, いったん輸出規制が消滅すると, 中国製品が怒涛のように流れ

図10 第7類, 第8類の貿易収支の推移



(出所)『中国海関統計年鑑』各年版。

表14 第8類(雑製品)の内訳とその競争力

(単位: 1,000ドル)

	1995				2000				2005				貿易 特化 係数		
	貿易 特化 係数		シェア (%)		貿易 特化 係数		シェア (%)		貿易 特化 係数		シェア (%)				
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入			
第8類	54,547,674	100.0	8,260,876	100.0	0.7370	86,277,825	100.0	12,751,401	100.0	0.7425	194,191,121	100.0	60,871,588	100.0	0.5227
81	1,014,460	1.9	192,891	2.3	0.6805	2,187,565	2.5	128,539	1.0	0.8890	6,041,959	3.1	242,603	0.4	0.9228
82	1,760,094	3.2	89,635	1.1	0.9031	4,582,042	5.3	170,496	1.3	0.9283	16,573,789	8.5	615,371	1.0	0.9284
83	2,869,573	5.3	42,282	0.5	0.9710	3,881,655	4.5	32,852	0.3	0.9832	7,389,063	3.8	163,873	0.3	0.9566
84	24,048,884	44.1	968,946	11.7	0.9225	36,070,930	41.8	1,191,938	9.3	0.9360	74,165,608	38.2	1,628,325	2.7	0.9570
85	6,661,730	12.2	341,282	4.1	0.9025	9,850,227	11.4	320,472	2.5	0.9370	19,052,913	9.8	541,718	0.9	0.9447
87	882,608	1.6	2,171,943	26.3	-0.4221	2,604,880	3.0	4,434,504	34.8	-0.2599	16,971,233	8.7	41,354,879	67.9	-0.4181
88	3,157,685	5.8	1,861,301	22.5	0.2583	4,620,028	5.4	2,903,721	22.8	0.2281	6,768,764	3.5	7,490,830	12.3	-0.0506
89	14,152,639	25.9	2,592,597	31.4	0.6903	22,480,498	26.1	3,568,878	28.0	0.7260	47,227,793	24.3	8,833,988	14.5	0.6848

(注) SITC 2桁分類, 81は衛生用品, 配管工事関係品, 暖房器具および照明器具, 82は家具および部品, 83は旅行用品, ハンドバッグ, 84は衣類など, 85は靴, 87は光学機器, 時計, 89はその他。

貿易特化係数 = (輸出 - 輸入) ÷ (輸出 + 輸入)

(出所) 『中国海關統計年鑑』各年版。

出すのは当然のことである。とはいえ、輸入国にとって、急激な輸入増加は当該国の企業存続に関わる深刻な問題である。以下、2005年の貿易自由化直後の対欧米繊維貿易摩擦を概観し、さらに、現在深刻化しつつある中国製靴の対EU貿易摩擦の状況を見てみよう。

(2) 貿易摩擦の深刻化

① 繊維産業

繊維貿易は1995年から10年間の経過期を経て、2005年1月1日、40余年にわたり実施されてきた「管理」貿易が自由化された。中国は2001年末にWTOに加盟し、徐々に進められてきた自由化(1990年の繊維貿易量の51%以上に相当する品目の自由化)を享受することとなり、これまで厳しい制限を設けてきた欧米市場に向けて、急速に輸出を拡大しはじめた。中国はWTO加盟の条件として、2008年末までの繊維特別セーフガードを認めていたため、米国政府は中国繊維製品の輸入の急増と輸入価格の下落(粹費用撤廃分)を受け、2003年11月には中国製品3品目についてセーフガードの発動を決定し、また2004年にも靴下類に対して同様の処置を取った。さらには、採択には及ばなかったものの、米国を中心にメキシコ、トルコ等の業界団体は、自由化を2008年まで延期する旨のインスタンブール宣言(2004年11月現在、54カ国、96団体が支持表明)を採択し、中国に対する強い警戒心を表した。

他方EUでも、2004年6月、中国産ポリエステル長繊維織物に対するアンチダンピング調査を開始し、10月には2005年7月1日から中国産テキスタイルおよびアパレルに対する一般特惠関税制度の適応を取り消す方針を明らかにした。また、6月には貿易自由化後への対応を報告書にまとめ、域内繊維産業強化策とともに、中国繊維製品への輸入監視制度導入や中国市場の開拓を勧告した。

中国は上述のような自国繊維産業に対する警戒感に対し、完全自由化開始直前の2004年12月末、2005年1月1日から2007年12月31日まで、繊維製品の輸出に対して平均1.3%(1点当たり0.2~0.3元)の輸出関税を課すことを発表した。また、2005年2月に入り、商務部、海関総署は管理強化

のため、3月1日から欧米および香港向け繊維製品216品目の輸出に対して自動許可制を実施することを発表した。これら「輸出関税制度」および「自動許可制」導入は、対外的には貿易摩擦を回避するための処置であり、また、対内的には輸出構造の低付加価値製品から高付加価値製品への転換を促そうとするものであった。

とはいえ、輸出関税制度、輸出自動許可制の効果は現れず、自由化直後の2005年1～3月、中国の繊維品輸出は対前年比18.9%増となり、予想されていたようにEU向けで47.4%増、また米国向けでは66.8%の激増となって現れた。欧米は、このような安価な中国製品の急速なシェア拡大に対し、新たにセーフガードの発動を検討しはじめた。EUは5月末、2品目について、また米国も5月末に3品目と4品目についてのセーフガード発動準備に入った。これら欧米のセーフガード発動への動きを受け、中国政府は6月1日から74品目について、最大5倍程度に輸出関税を引き上げる自主規制策を発表した。しかし、欧米のセーフガード発動へと動きは変わらず、中国政府は発表した自主規制策を撤回するなど、中国をめぐる繊維貿易摩擦は激化した。

厳しい交渉の末、2005年6月、中国はEUとの間で2007年末まで10品目について輸出自主規制を行うことで、また、11月にも米国との間で2006年から2008年末まで21品目について輸出自主規制を行うことで繊維協議が妥結し、今回の繊維貿易摩擦は一応の政治的解決をみた。

② 靴産業

2004年9月16日、スペイン南東部バレンシア州アリカンテ県エルチェ市の工業団地内において、靴製造関係者数百人が参加したデモが行われ、中国系企業の靴倉庫が投石を受け、放火されるという事件が発生した。スペインはイタリアに次ぐEU第2の靴生産国で、エルチェは欧州有数の靴の産地である。この事件の背景には、大量の安価な中国靴の市場への流入があった。世界中に広がる温州人は、エルチェでも靴商店を開業し、地元温州で生産された安価な靴を大量にスペイン国内に輸入・販売していた。そのため、中国製の靴は急速にスペイン市場でシェアを拡大し、スペイン人が経営する零細な靴工場の倒産が続き、失業者が増加していた。

温州人の EU への進出とともに中国製の安価な靴は EU 全土に広まっていた。とりわけ、2005 年に EU が靴の関税割当を撤廃すると、中国製の靴が急激に EU 市場に流れ込んだ。中国製靴の EU 市場への輸入増加をみたのが表 15 である。中国製靴は 2002 年から年間 2 億足の割合で増加していたのが 2005 年には倍の 4 億足が増加し、そのシェアも 2002 年の 37.4 % から 64.5 % へと急拡大した。また、表 16 に EU 市場における靴の輸入浸透率を示すが、中国製の安価な輸入靴の急激な流入により、EU での生産量は 2002

表 15 EU 靴輸入市場における各国・地域のシェア（数量ベース）

	2002		2003		2004		2005		
	(1,000 足)	シェア	単価(ユーロ)						
世界	1,232,914	100	1,455,036	100	1,709,875	100	1,939,813	100	6.3
中国	461,364	37.4	682,290	46.9	862,603	50.4	1,250,802	64.5	3.8
ベトナム	284,032	23.0	285,734	19.6	297,968	17.4	265,271	13.7	7.8
ルーマニア	66,509	5.4	72,019	4.9	71,589	4.2	71,467	3.7	19.3
インド	36,073	2.9	41,996	2.9	52,063	3.0	52,629	2.7	13.4
インドネシア	62,551	5.1	55,006	3.8	60,192	3.5	50,772	2.6	10.1
ブラジル	15,094	1.2	18,588	1.3	28,123	1.6	30,978	1.6	12.1
タイ	37,427	3.0	36,061	2.5	33,679	2.0	28,056	1.4	8.6
トルコ	25,890	2.1	30,803	2.1	32,910	1.9	24,650	1.3	
香港	26,067	2.1	25,084	1.7	31,628	1.8	22,654	1.2	
チュニジア	18,226	1.5	18,947	1.3	17,764	1.0	19,766	1.0	18.0

(出所) 欧州委員会ウェブサイト(<http://ec.europa.eu/enterprise/footwear/statistics.htm>)から作成。

表 16 EU における靴の輸入浸透率

(単位：1,000 足)

	2002	2003	2004	2005
生産	900,535	780,811	728,211	641,852
輸出	214,348	181,276	170,085	225,998
輸入	1,232,914	1,455,036	1,709,875	1,939,813
輸入浸透率(%)	64.2	70.8	75.4	82.3

(注) 輸入浸透率とは輸入を見かけの消費(生産+輸入-輸出)で除したもの。

(出所) 欧州委員会ウェブサイト(<http://ec.europa.eu/enterprise/footwear/statistics.htm>)から作成。

年の9億足から2005年には6億4000万足に縮小し、輸入浸透率は64%から82%に上昇した。

欧州委員会の調査によると、2001年以降の4年間に中国製革靴の輸入量は約11倍に拡大し、その結果、EU内での靴生産量は約3割減少し、約4万人の雇用が失われたという。そのため、2006年2月、欧州委員会は、中国製革靴に対するアンチダンピング措置を決定し、4月から半年間、最大19.4%のアンチダンピング税を課した。また、7月には中国製革靴に対するアンチダンピングの上乗せ関税を取り止め、10月から新たに「輸入割当制」を導入する方針を発表したが、中国側は激しい反発をみせた。結局EUは、4月から半年間のアンチダンピング措置が終了する10月、2年間にわたる、16.5%のアンチダンピング税を徴収することを正式に決定した。

今回の革靴をめぐる貿易摩擦の激化は、前述の繊維貿易の自由化同様に、関税割当撤廃直後の出来事である。EUは中国製繊維製品をめぐる、セーフガード発動直前に繊維協議を妥協させ、貿易摩擦を回避させた。今回も、輸入割当制の導入で中国との貿易摩擦を回避しようとしたが、中国側の猛反発にあい、結局、2年間のアンチダンピング関税の徴収となった。中国側は既にWTOへの提訴の準備を始めており、革靴をめぐる貿易摩擦は、繊維以上に厳しいものとなりかねない。

以下では、中国繊維(アパレル)製品および靴製品はなぜ強い競争力をもつのか、その要因を考えてみよう。

2. 繊維・雑貨はなぜ強いのか アパレルを例に

(1) 繊維の構造転換

これまで繊維製品のきわめて強い競争力をみてきたが、それは自然に形成されてきたわけではない。新中国成立後、国家財政を満たし、工業化に必要な機械・設備の輸入をまかなうために、繊維産業が振興され、繊維製品の輸出が奨励された⁽⁶⁾。改革開放前、国家財政収入の3割近くが軽紡工業(軽工業と繊維産業の総称)からの上納利潤および税金によるものであり、また、輸出による外貨獲得の45%が軽紡工業からで、うち繊維産業は約

20%を占めていた(藤本[1981:6])。

改革開放後も繊維製品の役割は変わらなかった。民生向上を目指し、軽紡工業に対する優先的發展戦略が採られると、参入障壁の低い軽紡工業は急速な發展をみせはじめた。とりわけ紡織工業に新規参入が相次いだ。当時、アパレル工業は萌芽したばかりで内需は小さく、80年代前半には早くも生産過剰となった。紡織工業の主たる担い手である国有大型紡織企業は、多くの労働者をかかえ、多額の利潤を上納していたため、政府は「特殊な資本蓄積メカニズム」(後述)に依拠した輸出にその活路を見出した。

1984年、中国は輸出拡大を目的に、国際繊維取極に参加した。中国の輸出量はまだ小さかったが、輸入国から輸入割当(クォータの設置)を受けることになった。当時、繊維製品の輸出市場としては香港を除き、日本は増加しはじめたばかりで、欧米は大きな市場だった。クォータは毎年数パーセントの増加が約束されており、100%消化することは確実な輸出拡大となり、多くの国ではクォータ消化率は60~80%であったのに対し、唯一中国のみ100%の消化率であった。

中国は綿花の一大生産地であり、輸出の中心である綿織物は既に60年代中頃には世界一の輸出量に達していた。その綿織物の輸出競争力を支えるシステムとして、1954年には綿花の政府による強制供出制と配給制が導入され、さらに1958年からは、綿花は作付けから供出・配給にいたる流通機構が国家の管理下に置かれ、綿製品の「特殊な資本蓄積メカニズム」の背景が作られた。

中国は、労働力が豊富で賃金コストが安いという優位性をもちながら、それでもクォータを100%消化するためには、できるだけ綿花価格(生産コストの70~80%に相当)を低くし、輸出競争力を強化する必要があった。そのため、国有大型紡織企業は「輸出専門基地」として優先的にクォータが割り当てられ、原料綿花やエネルギーを安価に提供され、また、輸出製品の品質向上のために機械・設備の優先的輸入が認められた。国有大型紡織企業は欧米市場に向けて単品・大量生産を行い、製品は国有貿易会社を通じて輸出された。国有大型紡織企業にとって、クォータ輸出は既に充足をみた国内市場で厳しい競争をする必要がなく、経営努力をしなくても確実

表17 中国繊維貿易の推移

(単位: 100万ドル)

	繊維原料 (SITC26)						糸・織物 (SITC65)						衣料など (SITC84)						繊維品合計							
	輸出		輸入		貿易特化係数		輸出		輸入		貿易特化係数		輸出		輸入		貿易特化係数		輸出		輸入		貿易特化係数		全貿易収支	
1978	401	857	-456	-0.3625	1.723	202	1.521	0.7901	708	1	707	0.9972	2,832	29.1	1,060	9.7	1,772	0.455	-1,140							
1980	544	2,040	-1,496	-0.5789	2,756	835	1,921	0.5349	1,653	21	1,632	0.9749	4,953	27.1	2,896	14.8	2,057	0.262	-1,900							
1985	1,145	1,118	27	0.0119	3,243	1,607	1,636	0.3373	2,050	15	2,035	0.9855	6,438	23.5	2,740	6.5	3,698	0.403	-14,900							
1990	1,096	1,841	-745	-0.2537	6,999	2,748	4,251	0.4361	6,848	48	6,800	0.9861	14,944	24.1	4,637	8.4	10,303	0.526	8,740							
1995	753	4,108	-3,355	-0.6902	13,919	10,914	3,005	0.1210	24,049	969	23,080	0.9225	38,720	26.0	15,991	12.1	22,729	0.415	16,700							
1996	713	3,770	-3,057	-0.6819	12,113	11,980	133	0.0055	25,037	1,044	23,993	0.9199	37,863	25.1	16,794	12.1	21,068	0.385	12,220							
1997	805	3,964	-3,159	-0.6624	13,815	12,267	1,548	0.0594	31,781	1,117	30,664	0.9321	46,412	25.4	17,348	12.2	29,053	0.456	40,420							
1998	609	2,404	-1,795	-0.5958	12,822	11,082	1,740	0.0728	30,060	1,072	28,988	0.9311	43,490	23.7	14,558	10.4	28,932	0.498	43,470							
1999	980	1,938	-958	-0.3283	13,044	11,081	1,963	0.0814	30,078	1,102	28,976	0.9293	44,102	22.6	14,121	8.5	29,980	0.515	29,230							
2000	1,086	2,846	-1,760	-0.4476	16,135	12,832	3,303	0.1140	36,072	1,192	34,880	0.9360	53,293	21.4	16,871	7.5	36,422	0.519	24,110							
2001	751	2,703	-1,952	-0.5651	16,828	12,574	4,254	0.1447	36,656	1,275	35,381	0.9328	54,234	20.4	16,551	6.8	37,683	0.532	22,550							
2002	902	2,865	-1,963	-0.5211	20,565	13,061	7,504	0.2232	41,306	1,356	39,950	0.9364	62,773	19.3	17,283	5.9	45,490	0.568	30,430							
2003	948	4,084	-3,136	-0.6232	26,901	14,218	12,683	0.3084	52,066	1,422	50,644	0.9468	79,915	18.2	19,723	4.8	60,192	0.604	25,470							
2004	942	6,695	-5,753	-0.7533	33,432	15,305	18,127	0.3719	61,857	1,542	60,315	0.9514	96,231	16.2	23,543	4.2	72,688	0.607	32,090							
2005	1,186	6,854	-5,669	-0.7051	41,051	15,502	25,548	0.4518	74,166	1,628	72,537	0.9570	116,402	15.3	23,985	3.6	92,417	0.658	101,900							

(注) %は輸出総額、輸入総額に占めるそれぞれの比率。

貿易特化係数=(輸出-輸入)÷(輸出+輸入)

(出所) 日本化学繊維協会編『繊維ハンドブック』日本化学繊維協会資料頒布会、各年版から(原典は『中国海關統計年鑑』各年版)

に販売，入金される安定市場であった。そしてまた，国有貿易会社にとっても，輸出目標を達成することでさまざまな優遇が受けられた。綿紡織工業は，低廉な綿花買付価格，低廉な綿花工場供給価格，低廉な綿製品海外販売価格，の三重に歪められた価格体系の下で貴重な外貨を獲得した（詳しくは辻[2000]参照）。

しかし，この外貨獲得メカニズムは90年代に入ると綻びをみせはじめた。90年代の輸出自由化のなかで輸出補助金制度など優遇政策が廃止され，輸出メリットは薄れた。また，綿花生産が伸び悩む一方で郷鎮紡織企業の勃興が続き，原料綿花が不足しはじめた。政府は買付価格を引き上げることで生産量を増やそうとしたため，綿花の国家買付価格は国際価格を上回るようになった。そのため，低綿花価格政策に支えられていた国有大型紡織企業の輸出競争力は急速に失われ，経営危機に見舞われた。表17に繊維貿易の推移を示すが，1990年に0.4361あった糸・織物の国際競争力を示す貿易特化係数は，1996年には0.0055にまで低下してしまった。

90年代末，政府はWTO加盟を目前に控え，国有企業改革の先鞭として国有大型紡織企業改革を開始した。国有大型紡織企業は政府の強力な政策的支援と行政指導を受け，赤字から黒字へと転換し，紡織工業の競争力（貿易特化係数）は再び上昇しはじめた。とはいえ，「特殊な資本蓄積メカニズム」の崩壊とともに，中国繊維産業はその主軸を（綿）紡織工業からアパレル産業に大きく移動させた。以下，アパレル産業の発展をみよう。

（2）アパレル産業の発展した香港と日本

中国アパレル産業が発達するのは改革開放後のことである。ちょうど軌を一にして，香港および日本繊維産業界で構造転換が進み，委託加工生産や直接投資を受け入れることで急速に成長してきた（詳しくは辻[1998]参照）。上述のように，90年代には，市場経済化のなかで不振にあえぐ紡織工業に代わり，輸出の主力となり，また，外貨獲得源，雇用吸収源となってきた。

① ビジネスモデルとしての香港

香港は中国と世界を結ぶ窓口である。改革開放前の70年代には，繊維製品輸出の15%前後は香港向けで，香港から再輸出されていた。80年代に

なると、香港からの委託加工生産が急速に増加し、一時、香港向け輸出は全体の5割近くにまで高まった。90年代に入ると、中国は韓国と国交を回復し、また台湾との直接貿易が増加したことで、香港の窓口機能は低下していくものの、今なお中国にとって香港は重要な輸出市場である。

香港の繊維産業は、新中国成立後、上海の綿紡織資本が移転してきたのを契機に発展した。そして60年代には、新興中小企業は欧米から委託を受け、生産・輸出を急速に拡大し、アパレル王国に成長した。その後、韓国や台湾でも繊維産業が発展すると、香港は製品の高度化と生産コストの引下げで対応してきたが、改革開放政策に踏み切った中国、とりわけ特殊措置が与えられ、また言語的・文化的摩擦の少ない隣接地広東省に生産拠点を移転することで競争力を保持しようとした。とはいえ、80年代後半になると労働力不足が顕在化し、賃金が急速に上昇するようになり、香港をファッション基地化し、オペレーション機能に特化することが必要になった（詳しくは佐藤[1989]参照）。そのため中国への進出は、従来の簡便な委託加工形態から、深い関与が必要な直接投資形態が多とられるようになり、進出地域も広東省から徐々に沿海地域全体に広がり、さらには内陸部への進出も始まった。

香港の生産基地化した広東省は、現在、中国最大のアパレル生産・輸出基地である。香港企業の移転が始まると、広東省には香港企業の受け皿となる郷鎮企業(中小企業)が多数誕生した。アパレル縫製には熟練技術はそれほど必要なく、また、香港からデザイン、生地・副資材が持ち込まれ、製品は香港に輸出されたため、低廉で優秀な労働力を集めるだけで容易に起業できた。広東省で生産されたアパレル製品は、当初、香港のクォータを使って欧米に向けて輸出されていたが、次第に米国向け原産地証明が厳しくなり、また、中国自身のクォータが増すに伴い、中国のクォータを使って輸出するようになった。

現在、国内で生地・副資材の調達が可能となり、生産地も広東省から沿海部へと広がり、沿海部に産業集積がみられるようになった。そのため、デザインから生地・副資材まですべて提供される委託加工は少なくなり、デザインのみ提供される場合が多くなった。さらには、一部企業ではデザ

イン提案能力をも備えるようになり、自主企画輸出が大幅に増えている。とはいえ、目下のところ、アパレル製品の競争力は、中小企業を担い手としたデザイン力やマーケティング力の不要な委託加工による低コスト大量生産(香港モデル)にある。

② 生産モデルとしての日本

日本と中国繊維産業界の関わりは、改革開放前の友好商社を通じた繊維製品の輸入に始まる。改革開放後、日中貿易が拡大すると、対中貿易黒字を縮小する目的から中国での持ち帰り生産(専用ラインの設置)が始まった。その後、1985年のプラザ合意を契機に国内繊維産業の再編が急速に進むと、中小アパレル企業を中心に生産拠点の移転が始まった。

90年代になると一層の円高が進み、日本繊維産業の生き残りを賭けた大掛かりな中国移転が行われるようになった。中小企業から大企業まで、アパレル工業から紡織・化学繊維工業にいたるまで日本繊維産業界がフルセットで中国へ進出するようになった。それは安価で豊富な労働力を求めた単純・労働集約的なものから、中国の伝統技術を生かした手の込んだ刺繍やレース編みなど技術集約的な分野まで、そして原系メーカーのように資本集約的な分野にいたるまで各種各様の進出が起こった。進出形態としては、中国でのもの作り(「企画・生産・販売」)により深く関与できる合弁または独資会社を設立することが多くなり、進出先としては、上海市、江蘇・浙江省の華東地域に集中した。

日系アパレル企業は、高級な縫製機械から原材料(生地・副資材)まですべて持ち込み、日本市場向けの生産を行った。また、流通業界などでも、自社製品の生産を商社に企画から品質管理まで任せる委託加工生産を幅広く行うようになった。日本は非クォータ設置国であったため、中国から日本への輸出は際限なく増加した。中国企業にとって、日本向けの生産は、小ロット・多品種・短納期の上に、品質には非常に厳しく(日本モデル)、欧米向けの単品・大量生産に比べて楽なものではなかった。しかし、世界一厳しい品質を要求されたため、生産技術のみならず品質管理ノウハウをも習得してきた。そのため、中国企業にとって日本向けの生産を行っていることは品質保証となり、欧米向けの大量生産を受注することも容易となった。

こうして出来上がったアパレル産業が貿易と国際競争力にどのように現れているか、図11は全貿易収支と繊維貿易の収支を比較したものである。

図11 中国の繊維貿易収支および全貿易収支の推移

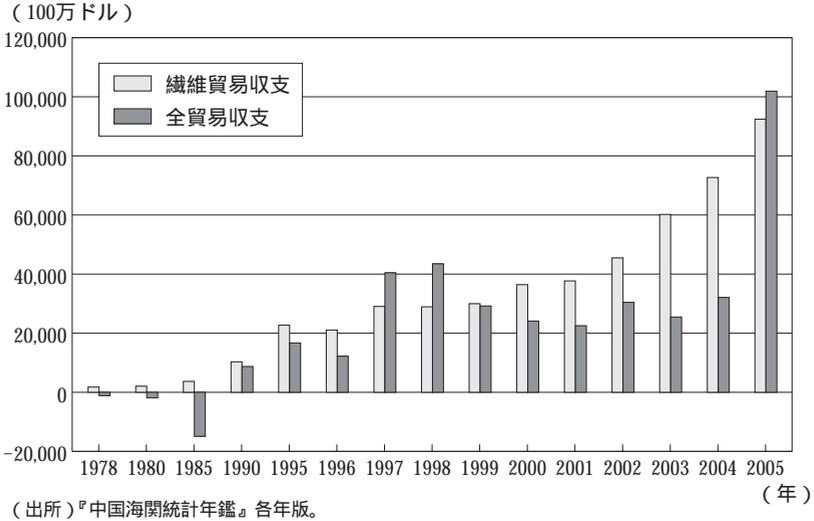
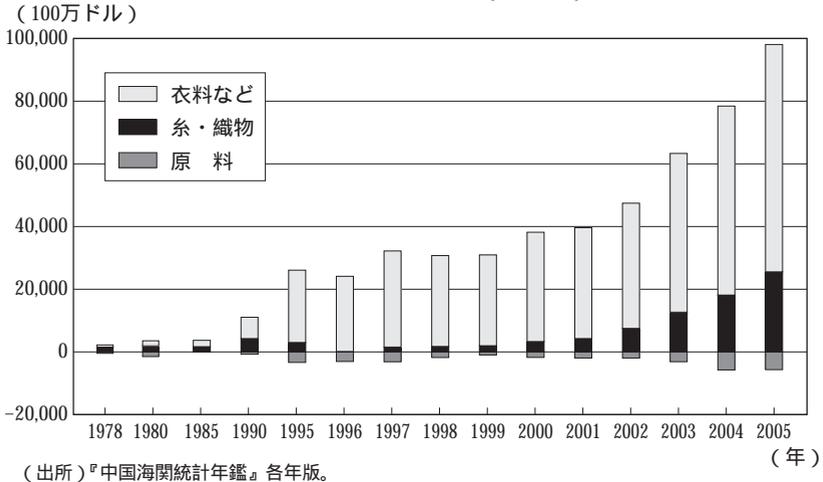


図12 繊維貿易収支の推移 (SITC別)



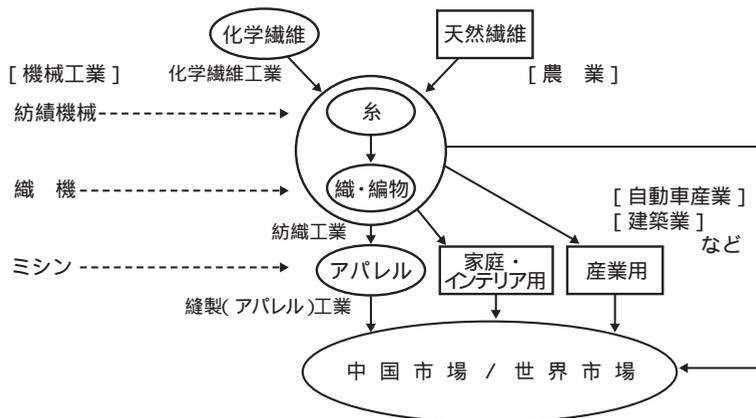
これを見ると、2000年以降、繊維貿易の黒字幅が全貿易黒字を大幅に上回っていることがわかる。この繊維貿易の黒字はアパレル部門の黒字で実現されていることを図12に示す。2005年の黒字額は実に752億ドルに及んだ。前述の表17でこのような巨大な黒字を生むアパレル(衣料など)の強い国際競争力を貿易特化係数で示した。アパレルは1978年以降一貫して0.9以上である。これに対し、繊維原料はマイナスを示している。

(3) フルセット型産業構造

ここまで中国アパレル製品の競争力は、コスト競争力(香港モデル)をベースにした品質の良さ(日本モデル)にあることを述べてきた。しかし、アパレル産業の圧倒的な強さは、そのことに加え、繊維産業構造、つまりフルセット型産業構造にある。

前述のように、中国繊維産業は綿織物を中心とした紡織工業からアパレル産業に軸を移し、また、政府の支援を受けて化学繊維工業が急成長をとげてきた。加えて、日本をはじめ世界中からさまざまな分野に投資を受け入れ、現在、図13に示すように、世界屈指のフルセット型産業構造を形

図13 中国繊維産業のフルセット型産業構造



(注) 矢印はモノの流れを表す。
(出所) 筆者作成。

成している。

中国国内に化学繊維工業，紡織工業，そしてアパレル産業をフルセットでかかえる意味は，輸入コストの節約のみならず時間短縮につながる。国内で原材料(生地・副資材)が調達できれば，シーズン最中の生産調整が可能となり，販売チャンスが広がる。また，ファッション化が進めば小ロット・多品種・短納期生産が必要となり，近場での原材料調達が前提となる。

表18 中国繊維産業の世界に占める位置(2005年)

	品 目		シェア (%)	順位	備 考
主要生産物	綿 花 (万トン)	632.4	24.05	1	第2位:米国(19%)，第3位:インド(16%)
	綿 糸 (万トン)	1,087.1	46.03	1	第2位:インド(10%)，第3位:パキスタン(9%)
	綿織物 (万トン)	360.7	29.23	1	第2位:パキスタン(15%)，第3位:インド(14%)
	羊 毛* (万トン)	30.2	13.8	2	第1位:オーストラリア(25%)，第3位:ニュージーランド(11%)
	毛 糸* (万トン)	47.4	23.6	1	第2位:米国(20%)，第3位:イタリア(19%)
	毛織物* (億万m ²)	9.8	39.9	1	第2位:イタリア(17%)，第3位:日本(8%)
	衣 服 (億着)	465	-	1	
	合成繊維 (万トン)	1,423.54	44.91	1	第2位:米国(8%)，第3位:台湾(8%)
	ポリエステルf(万トン)	775.4	53.41	1	第2位:台湾(9%)，第3位:インド(7%)
	ポリエステルs(万トン)	479	46.72	1	第2位:米国(9%)，第3位:台湾(7%)
再生繊維 (万トン)	110.7	43.87	1	第2位:インド(12%)，第3位:インドネシア(10%)	
生産設備**	綿紡機 (万錘)	6,700.0	36.98	1	第2位:インド(21%)，第3位:パキスタン(5%)
	OE紡機 (万ローター)	116	14.46	2	第1位:ロシア(24%)，第3位:米国(7%)
	織 機				
	有籽織機 (万台)	67.91	42.42	1	第2位:パキスタン(14%)，第3位:インドネシア(12%)
	無籽織機 (万台)	23	29.01	1	第2位:ロシア(10%)，第3位:タイ(7%)
	毛織物 (万台)	2.4	21.93	1	第2位:イタリア(15%)，第3位:日本(12%)
ジェットルーム(万台)	17.96	40.31	1	第2位:台湾(11%)，第3位:韓国(7%)	
貿易**	輸 出				
	テキスタイル(億ドル)	334.28	14.22	1	第2位:イタリア(7%)，第3位:香港(6%)
	アパレル (億ドル)	618.56	21.12	1	第2位:香港(9%)，第3位:イタリア(6%)
	輸 入				
テキスタイル(億ドル)	153.04	6.97	2	第1位:米国(9%)，第3位:香港(6%)	

(注) * 2002年，** 2003年の数字。f:フィラメント(長繊維)，s:ステープル(短繊維)を指す。
(出所)『繊維ハンドブック』2007年版から作成。

また、アパレル製品の高度化・差別化には、糸・織物段階からの共同開発が不可欠であり、国内に紡織工業、化学繊維工業をかかえている意味がある。

さらには、現在、中国では生産財の国内供給も可能である。とりわけ、ミシン工業の発展は著しく、低額で品質の良いミシンをアパレル企業に提供できるようになってきた。開発途上国でのアパレル生産は、関連産業が未発達のため、生地・副資材の輸入のみならず、生産財であるミシンの輸入から始めなければならず、労働コストは中国より低くとも初期投資が高額となる。

中国アパレル製品の競争力は、単なる低賃金労働に依拠したものではない。一部特殊なものを除き、国内で原材料(生地・副資材)の調達が可能となり、加えて生産財ミシンの供給も可能となった。表 18 は中国繊維産業の世界に占める位置を示したものであるが、生産のみならず設備、貿易にいたるまで世界有数の規模であることがわかる。このような中国繊維産業の社会的生産能力の高さに香港ビジネスモデルと日本生産モデルが組み込まれ、アパレル競争力が形成されている。

3. 市場との結びつき

第3節第2項では競争力の要因として工業力をみてきたが、概して繊維・雑貨の工業化は比較的容易であるため、かえって市場での競争が激しい。とりわけ雑貨の場合、販売力が競争力を大きく決定づけるため、中国では毎年開催される交易会以外に、義烏市では繊維・雑貨の常設専門卸売市場を設け、世界中からバイヤーを呼び込んでいる。また、前述の温州市の事例にみられるように、地縁ネットワークを通じた積極的な販売活動が行われている。

(1) 「義烏小商品城」の発展

義烏市は浙江省中央部に位置し、行政上は金華市に属する県級市である。面積は香港とほぼ同じ1105平方キロメートルで、人口160万人(うち外来者

80万人)である。1995年より毎年10月22日から26日まで商務部、浙江省政府、中国国際貿易促進委員会、中国軽工業連合会、中国商業連合会の共催で「中国義烏国際小商品博覧会」(義烏博覧会)が開催され、世界中からバイヤーを集めている。2004年には、7万平方メートルの会場に20の国・地域と国内26の省市から1700余りの企業が参加し、3000ブースが設けられた。会期中には8万2667人の来訪者があり、142の国・地域から1万2312人のビジネスマンと72の買付け団が訪れた。その成約額は74億3000万元に達し、うち輸出成約額は5億6300万ドル(62.9%)に上った。義烏博覧会は広州交易会、華東交易会に次ぐ第3の交易会に成長した。

義烏市は、上記博覧会以外、街全体があらゆる日用雑貨の常設卸市場である。1982年、義烏市に全国初の日用雑貨卸市場(「義烏小商品城」)が開設されると、浙江省を中心に全国から日用雑貨が集積するようになった。その後、移転・拡張が続き、現在、「義烏小商品城」は義烏国際商貿城(2002年第1期工事完成、2005年第2期工事完成、現在第3期建設中)、篁園市場、賓王市場から構成され、全体で営業面積260万平方メートル、5万8000ブースを有する世界一の卸市場である。そこでは43業種、1900分類、40万種類の商品が取引されており、2005年の成約額は288億4800万元に達し、15年連続、全国工業品卸市場の首位の座を保っている。なかでも、装飾品、靴下、玩具、ニット肌着、化粧品、手工芸品、ファスナーの販売額は中国全体の3分の1を占めている⁽⁷⁾。

また、義烏市には、100の国・地域から8000人が常駐し、600余りの駐在事務所(浙江省全体の3分の1)が設置され、中国最大の日用雑貨の輸出基地となっている。卸市場では小ロット(1カートンから)取引が可能で、アジアを中心に毎日20万人のバイヤーが訪れている。義烏市の輸出比率は60%以上に達し、手工芸品、装飾品、ネジ類、眼鏡などは70%以上が輸出されている。そのため、物流業が発達し、市内には600社余りの国内外物流会社と世界20強中8社の海運業社が集まっている。2003年には24時間営業の国際物流センターがオープンし、通関手続きができるようになった。1日に2500コンテナの処理が可能で、年間40万以上のコンテナを扱っている。義烏で積み込まれたコンテナはそのまま杭州空港または寧波港から212の

国・地域に輸出されている。また、義烏市は陸路で250都市と結ばれ、鉄路においては五つの専用路線をもち、20余りの航空路を開設している。

このように、コストパフォーマンスに優れた中国の繊維・雑貨は義烏市に集積し、国内外に離散していく。現在、世界中に広がる中国の繊維・雑貨は、義烏市にみられるように、「販売力」が大きな役割を果たしている。

(2) 温州靴の生産・販売ネットワーク

中国は年間60億足の靴を生産し、うち50億足は輸出しているといわれている。中国屈指の靴生産地である温州市は、2001年、中国軽工業連合会および中国皮革協会より「中国鞋都」の称号を与えられた。現在、4000社強の靴メーカーが存在し、30万人が従事し、年間6億足(全国の4分の1)を生産し、約300億元の生産高を上げている⁽⁸⁾。現在、温州市には10大革靴メーカーの4社、そして有名靴ブランドの4割が集まり、輸出検査を免除される靴製品の約6割を占めている。

温州市は農村工業化の「温州モデル」として知られている。温州市にはもともと靴生産の基盤があり、改革開放後、個人経営(家内工業)が復活し、次第に周辺地域に産業集積を形成していった。また、温州人は全国(世界中)に広がっており、そのネットワークを通じて情報もたらされ、商品が運ばれていった。

現在、温州市では靴の社会的生産能力、つまり原材料(ゴムやなめし革)調達能力や生産財(靴縫製マシン)供給能力の高まりを背景に、中小企業はコストパフォーマンスに優れた低(中)級品を主として生産している。圧倒的コスト競争力をもつ靴は、世界中から委託加工生産を呼び込んでいる。また、温州人ネットワークを通じて、国内のみならず海外にも多数輸出されており、第3節第1項で述べたスペイン・エルチェでの温州靴襲撃事件はこのような背景下に起こった。今のところ、温州靴は低中級品に競争力があるとはいえ、一部の大企業では海外から最新設備を導入し、海外にデザインセンターを設け、品質・デザイン力を向上させることで高付加価値化に努めている。中国最大の民営靴メーカーである奥康集団は、イタリアの有名ブランドGEOX社と提携を結び、GEOX社の海外生産基地になることで、

海外市場への進出を果たした。温州市は今や世界靴産業の中心の一つになっている。

これまでみてきたように、靴もアパレル同様にその社会的生産能力の高まりとともに、香港モデルのコスト競争力と日本モデルのしっかりとした品質が結びつき、高い国際競争力を備えている。加えて温州人ネットワークを通じた独自の販売ルートをもち、総合的な競争力を形成している。

4．高付加価値化に向けて

中国の繊維・雑貨の圧倒的な競争力は、コストだけにあるのではなく、販売・流通をも含めた社会的生産能力の高さにあることを述べてきた。社会的生産能力は、一朝一夕に形成されるものではなく、目下のところ、中国のみがもつ優位性である。

とはいえ、強力な競争力をもつが故に、欧米との貿易摩擦を激化させ、通貨元の切上げ要求を引き起こしている。また、近年、非熟練労働者不足が顕在化しはじめ、競争力の低下が懸念されている。元が切り上げられ、また、賃金上昇が続けば、繊維・雑貨の競争力低下は不可避である。コスト競争力に大きく依存した企業は淘汰されるか、または自ら低賃金を求め海外に進出していくしかない。

現在、中国は高付加価値化を目指しており、そのためには産業集積の再編を含めた産業構造の強化が必要である。紙幅の関係で議論できないが、既に一部の産業集積では、専門化と分業化がみられ、高級品への取組みが始まっている。何度も繰り返しになるが、中国の繊維・雑貨の競争力は社会的生産能力の高さにあり、高度化を目指す限り、賃金の上昇、元高を吸収していこう。

第4節 輸出の牽引産業(2) 電機・電子産業

1. 市場経済化と発展の特徴

市場経済化以来、電機・電子産業の成長が目覚ましい。工業化が進展するなかで、工業付加価値額に占める電機・電子産業のシェアと各種製品の生産量が増加している(表19上段および図14)⁽⁹⁾。世界のなかでも生産量のシェアは高く、例えば、テレビでは24.4%、冷蔵庫では25.5%、エアコンでは37.5%を占めている(海外投融資情報財団[2002:207])。

表19 電機・電子産業の工業付加価値額と輸出入額(1985～2005年)

(単位:上段:億元,下段:100万ドル)

	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005
工業付加価値額(現行価格)									
電機産業	111.88 (4.0)	209.90 (4.1)	603.82 (3.9)	1,231.50 (4.8)	1,378.44 (4.9)	1,584.73 (4.8)	2,023.48 (4.8)		3,574.13 (5.0)
電子産業	77.78 (2.8)	146.21 (2.9)	635.00 (4.1)	1,824.31 (7.2)	2,035.03 (7.2)	2,520.92 (7.6)	3,482.50 (8.3)		5,722.11 (7.9)
輸出入額									
原子炉 ボイラー 機械類など (HS第84類)									
輸出額			8,671 (5.8)	26,816 (10.8)	33,603 (12.6)	50,851 (15.6)	83,406 (19.0)	118,283 (19.9)	149,835 (19.7)
輸入額			27,580 (20.9)	34,440 (15.3)	40,561 (16.7)	52,195 (17.7)	71,561 (17.3)	91,480 (16.3)	96,418 (14.6)
収支額			-18,910	-7,624	-6,959	-1,343	11,844	26,803	53,416
電子機器など(HS第85類)									
輸出額			18,997 (12.8)	46,066 (18.5)	51,305 (19.3)	65,152 (20.0)	89,040 (20.3)	129,740 (21.9)	172,406 (22.6)
輸入額			19,416 (14.7)	50,749 (22.5)	55,903 (23.0)	73,311 (24.8)	104,017 (25.2)	142,102 (25.3)	174,913 (26.5)
収支額			-419	-4,683	-4,598	-8,159	-14,978	-12,362	-2,507

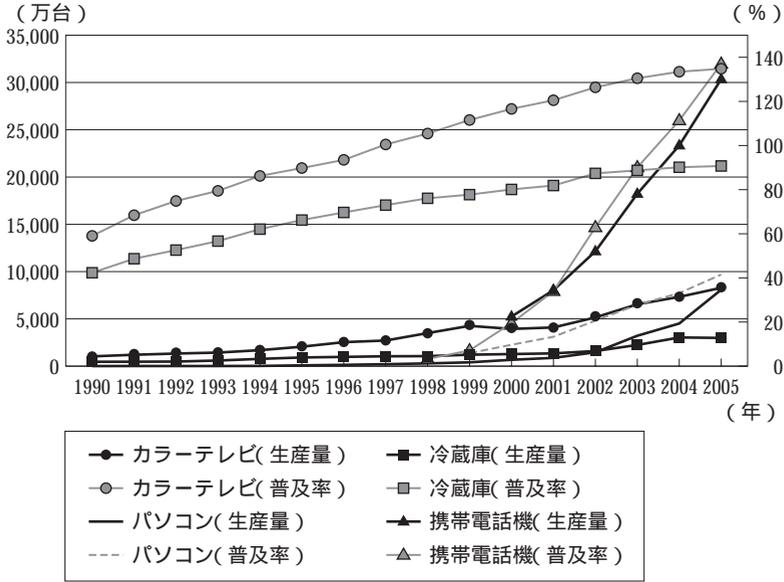
(注) (1) カッコ内は全国総計に占める割合(%)。

(2) 輸出入額は「国際商品分類(HS)」に基づくコード。

(3) 1985年と1990年の工業付加価値額は工業純生産額。

(出所) 上段は、『中国統計年鑑』各年版, 下段は, *World Trade Atlas*(原出所は『中国海関統計年鑑』)からそれぞれ筆者作成。

図14 主要電機・電子製品の生産量と普及率（1990～2005年）



(注) 普及率は都市住民家庭 100 戸当たりの耐久消費財所有率。
 (出所)『中国統計年鑑』各年版から筆者作成。

今でこそ日常生活に深く根ざした電機・電子産業だが、計画経済時代には一般消費者向けの製品よりも、国防上の観点からレーダーや無線通信設備などの軍需品が重視された(中国電子工業 50 年編委会[1999:7])。例えば、第 1 次五カ年計画期(1953～1957 年)には旧ソ連などの支援の下、レーダーや真空管、電話交換機などの工場が設立された(当代中国叢書編輯部[1987:33])。

しかし、70 年代になると遊休設備解消のために民生品の生産が奨励されるようになり、その後、この流れは市場化のなかで決定的なものとなった。例えば、1958 年創業の四川長虹は当初軍事用レーダーを生産していたが、1972 年に白黒テレビを、1985 年に松下電器から生産ラインを導入してカラーテレビの生産を開始し、現在では中国を代表するテレビメーカーになっ

ている。軍需品から民生品への生産転換(軍民転換)の結果、1979年には20.0%しかなかった電子工業の民生生産額比率は、1991年には97.0%に達した(駒形[2000])。

高度成長の牽引車たる電機・電子産業の担い手としてこれら軍民転換企業も主要な構成要素だが、今にいたるまでの発展としては多様な資本形態の企業が多数参入してきたことが一層重要な事実である。電機・電子産業への設備投資は80年代から増加しており、投資全体に占める電機・電子産業の割合はとりわけ90年代半ばから増加している(表20)。

なかでも80年代には地方政府を主体にした投資が相次ぎ、地方政府所有の国有企業や集団所有制企業、郷鎮企業が多数設立された。例えば、中国を代表する総合家電メーカーの海爾集団は山東省青島市が所有する1984年創業の企業で、当初は青島電冰箱総廠として冷蔵庫のみを生産していた。また、電機・電子産業の一大集積地となっている広東省においては、有力地場メーカーとなった多くの郷鎮企業が設立され、例えば、佛山市には電

表20 電機・電子産業の新規設備投資(1985～2003年)

(単位:億元)

	1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
製造業	446.49	952.60	1,147.21	1,458.31	884.52	1,216.33	1,540.08	1,681.22
電機産業	3.52 (0.8)	5.12 (0.5)	3.17 (0.3)	7.10 (0.5)	13.29 (1.5)	21.00 (1.7)	19.34 (1.3)	26.10 (1.6)
電子産業	9.05 (2.0)	25.09 (2.6)	23.24 (2.0)	28.61 (2.0)	42.23 (4.8)	46.38 (3.8)	70.26 (4.6)	113.10 (6.7)
	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	
製造業	1,532.05	1,484.08	1,182.72	1,175.11	1,509.02	2,097.83	3,639.36	
電機産業	24.61 (1.6)	34.62 (2.3)	32.01 (2.7)	29.19 (2.5)	42.27 (2.8)	69.09 (3.3)	98.67 (2.7)	
電子産業	122.40 (8.0)	178.05 (12.0)	146.01 (12.3)	214.80 (18.3)	298.57 (20.0)	322.41 (15.4)	338.87 (9.3)	

(注)(1)設備投資は「基本建設投資」の数値。

(2)カッコ内は製造業に占める割合(%)

(3)1992年以前の製造業は採掘業も含んだ工業総計。

(出所)『中国統計年鑑』各年版から筆者作成。

子レンジの広東格蘭仕集団、珠海市にはエアコンの珠海格力電器がある。

さらに、90年代に入って一層の市場化が推進されると私営企業や外資系企業の投資も本格化し、競争の激化を促した。特に外資系電子メーカーの投資は90年代後半から増加が目立っている。製造業向け海外直接投資(契約額ベース)のうち、1995年には2.6%だった電子産業向け投資は2002年に17.6%に達した(国家統計局貿易外経統計司[1999:284 I 2004:120])。

このように、市場経済化は既存の生産力を民生品に振り替えただけでなく、多くの企業の参入を可能にしたことで競争をもたらした⁽¹⁰⁾。競争の効果は製品価格の下落となって現れた(表21)。家電の小売価格指数は、90年代前半の高度経済成長期に当たる1993～1995年に上昇した以外、90年代半ばから現在にいたるまで下落傾向にある。全国商品小売価格総指数も90年代後半から下落傾向にあるが、家電の下落はこれを上回っている。特に1996年や1999年のテレビ市場では、有名地場メーカーによる価格引下げが業界全体に広がることで大幅な価格下落に見舞われた。

価格の下落は製品の普及に貢献した。図14のとおり、80年代にはテレビや洗濯機、冷蔵庫が、90年代から現在にかけてはエアコンやパソコン、携帯電話機などが都市住民家庭に普及していった⁽¹¹⁾。

競争はまた、地場企業にローエンド製品を中心とした品質の向上、あるいは、拡販のための販売網や差別化のためのアフターサービス網の構築にも寄与した。その結果、家電やパソコンなどでは、外資系ブランドに代わって地場ブランドの国内市場シェアが、90年代を通じて高まっていった。なかでも地方政府所有の国有企業や集団所有制企業、郷鎮企業が、競争のなかで力をつけていくことで、この時期の産業発展がもたらされた。

90年代を通じた競争の結果、多くの製品で上位数社にシェアの過半が集中するようになっており、例えば、2001年のテレビ市場では康佳集団が32%、長虹が19%、TCLが19%のシェアを獲得し、上位3社で国内販売量の3分の2を占めた。また、デスクトップ型パソコンでも、聯想集団が30%、北大方正が10%を獲得している(海外投融資情報財団[2002:212, 233])。

表 21 価格指数と家電製品の小売価格（1993～2003年）

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
全国商品小売価格総指数(前年=100)	113.2	121.7	114.8	106.1	100.8	97.4	97.0	98.5	99.2	98.7	99.9
家電の小売価格総指数(前年=100)	107.0										
日用機電消費品											
家用電器		106.7	100.7	98.7	95.6	93.9	94.0	93.6	93.9	94.2	94.2
家用電器および音響器材											
主な家電製品の小売価格											
カラーテレビ	21インチで年 初より0.4% 上昇	21インチと25 インチで年初 よりそれぞれ 1.9%、3% 下落	21インチで年 初より15% 下落	21インチで 11.6%下落	21インチで年 初より15% 下落	長虹(2919 PK)で前年 比14.4%下 落	長虹(D2965 A)で年初よ り36.2%下 落	長虹(D2965 A)で前年比 22.2%下落	長虹(C3419 PD)で前年 比13.9%下 落	長虹(C3419 PD)で前年 比28.8%下 落	長虹(C3419 PD)で前年 比3.0%下落
冷蔵庫	約6～10% 上昇	180リットルで 年初より16.3 %上昇	約3～5% 上昇	180リットル で2%上昇	200～220リ ットルで年初 より3%下落	上昇も下落 もある	上昇も下落 もある	上昇も下落 もある	小籠(XQG 小籠(XQG 50、865)で 年初より0.8 %下落	海龍(BCD 238WF)で前 年比0.9%下 落	海龍(BCD 238WF)は 前年から変 化なし
洗濯機(全自動)	約8～18% 上昇	年初より5% 上昇	約3.7%下落	5%上昇	全自動2% 上昇	上昇も下落 もある	あまり変化 なし	小籠(XQG 50、865)で 年初より0.1 %下落	小籠(XQG 50、865)で 年初より0.8 %下落	小籠(XQG 50、865)で 年初より3.7% 下落	あまり変化 なし
エアコン				約2%下落	年初より3% 下落	春蘭(KFR 22GW)で前 年比4.5%下 落	上昇も下落 もある	春蘭(KFR 22GW)で年 初より17.3% 下落	春蘭(KFR 春蘭(KFR 22GW)で前 年比6.0%下 落	春蘭(KFR 春蘭(KFR 22GW)で前 年比3.2%下 落	
その他					VCDプレー ヤーや電子 レンズも下 落	電子レンズ は格調仕 (P750A)で 前年12月比 28.4%下落					

(注) (1) 家電製品の小売価格は中国国産品のもの。

(2) 家電製品の小売価格の変化で、比較の対象が年初か前年のいずれかわかっているものは記入した。

(3) 家電製品の小売価格は主要都市の平均値。ただし、2002年と2003年は上海のみ。

(出所) 中国物価年鑑編輯部『中国物価年鑑』中国物価出版社、各年版から筆者作成。

2. 競争がもたらした発展

90年代の成長は内需によってもたらされたところが大きいものの、輸出も90年代後半から本格化している(表19下段)。地場企業にとっては、都市部を中心とした国内市場が飽和してきたため、新しい成長機会を求めて輸出を増やしている。また、外資系企業にとっては、生産拠点としての投資が増えたため、それに伴って輸出が増えている。その結果、2004年には電機・電子産業のそれぞれが輸出総額の5分の1を占めるまでになった⁽¹²⁾。

市場化を受けていち早く生産が始まった家電製品では、地場企業による輸出が多いものの、比較的歴史の浅いIT製品など電子製品では、外資系企業による輸出がほとんどである。外資系企業の輸出額シェアは1995年に63.4%だったが、2004年には85.8%にまで達した⁽¹³⁾。これは上述したとおり、外資系企業の投資が増加していることの結果である。製品の一部は中国国内市場で販売されるものもあるが、依然として輸出が多い。

また、同じく電子産業について、資本形態別の貿易収支からみても外貨を稼いでいるのは外資系企業である。国有企業は1999年以降赤字を出し続けており、2004年には約41億ドルの赤字だった。一方で、外資系企業の黒字額は年々増加しており、2004年には約296億ドルの黒字で、約266億ドルという同年の貿易収支に大きく貢献した。

3. 費用構造の問題

さまざまな資本形態の企業が参入した電機・電子産業だが、いずれも低賃金で質の高い労働力を生かした労働集約的な組立工程を中心にしたものである。計画経済時代には資本集約的な重工業の育成が優先されていたが、市場化以降は比較優位に基づいた労働集約的な産業発展が志向されるようになった。また、市場化は対外開放とともに推し進められたため、外国企業からの技術移転や直接投資を通じて先進的な技術が導入された。カラーテレビの場合、80年代前半には組立てを中心とした技術や設備が導入され、

80年代後半になると中核部品であるブラウン管の生産プラントが導入された(天野[2005])。貿易形態でも電子産業の場合、1995～2004年の期間中の輸出はその90%前後が加工貿易によるものであった。

しかし、成長の結果、中国の優位性であった低賃金も課題に直面している。近年は、実質1人当たりGDPの伸びと比べて、実質賃金率の伸びが大きくなっている。

事実、2004年夏に発生した若年女性の労働力不足問題に象徴されるように、労働コストの上昇は避けられない状況になっている。このときの要因には低賃金や劣悪な労働環境、高い労働強度があげられており、また、労働力不足の割合は約10%であったと見積もられている(労働和社会保障部課題組[2004])。沿海都市部での労働需給の逼迫には、内陸農村部における農業収入や就労機会の増加も関係しており、沿海都市部へ出稼ぎにいく誘引が減少しているとの指摘もある(王ほか[2006])。

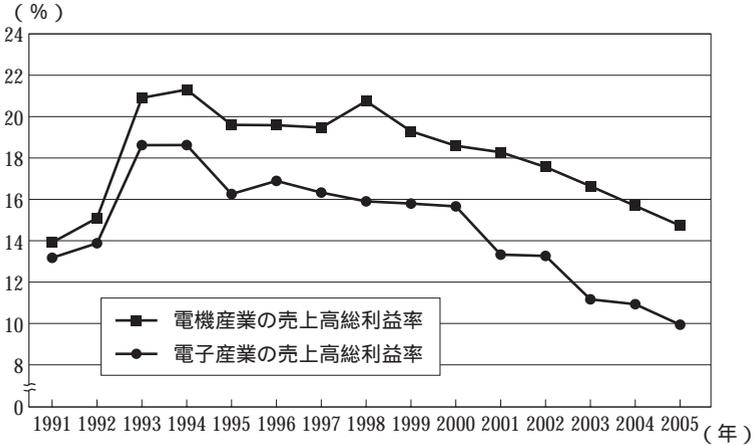
依然として中国の賃金率は先進国のそれより低いいため、加工・組立産業における国際的な地位がすぐに揺らぐものではないが、東南アジア諸国などその他の開発途上国との競合度が増している。

4.さらなる発展に向けた課題

競争が産業発展をもたらしてきた一方で、売上高総利益率は下落している(図15)。利益率は売上高から売上原価を引いた売上総利益(粗利)を売上高で割ったもので、製品そのものの競争力や生産の効率性を表している。利益率は90年代半ばまで上昇あるいは横ばいだったが、90年代末からは下落傾向にある。これは表21でみた家電の価格指数と推移が一致しており、指数が上昇局面にあった90年代半ばまでは利益率も相対的に高かったが、指数が下落に転ずると利益率も低下している。

市場大手は90年代半ば以降、利益率の低下に同調するように製品多角化を推し進めることで、総合家電メーカー化している。新しい事業機会をつかむことで、企業全体の利潤率を維持しようとしていることがわかる。その結果、図14でみたとおりさまざまな製品が継続的に生まれては普及して

図15 電機・電子産業の売上高総利益率（1991～2005年）



(注) 売上高は製品販売収入。総利益は製品販売収入から製品販売費用を除いたもの。

(出所)『中国統計年鑑』各年版から筆者作成。

いった。しかし、競争の激化によって産業全体として利潤を生み出す余地が小さくなっており、電機・電子産業は費用構造上の課題をかかえるようになった。

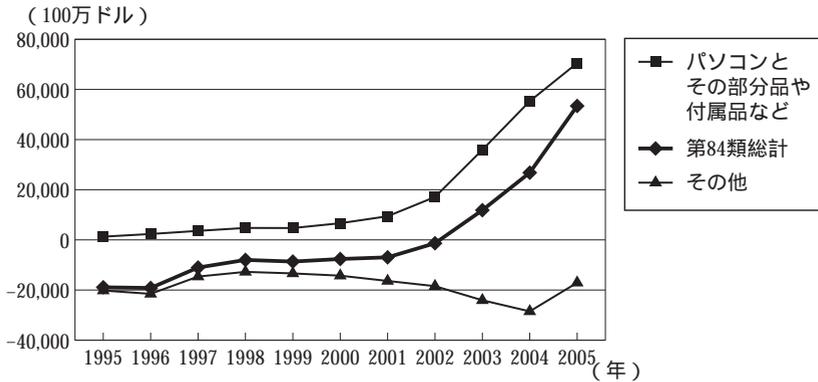
地場企業の貿易収支からも予想されるとおり、地場企業は最終製品の輸出額に比べて部分品の輸入額も大きくなっている。つまり、電子製品の輸出が増えれば増えるほど輸入額も増えていく貿易構造となっている。「国際商品分類(HS)」に基づく貿易統計によれば、中国は90年代以降2004年までの間、1993年を除いて一貫して貿易黒字を計上してきたが、電機・電子産業が含まれる第84類の「原子炉、ボイラー、機械類など」と第85類の「電子機器など」は表19の期間中、赤字の年も目立つ。「電子機器など」にいたっては1999年以降の赤字幅が年々拡大している。

これは最終製品の輸出が貿易収支の改善や黒字に貢献する一方で、それを上回る部分品の輸入が貿易収支の悪化や赤字を引き起こしているからである。第84類と第85類を製品別に分解すると、「パソコンとその部分品や付属品など」(HS8471および8473)と「携帯電話機、デジタルカメラなど」(HS8525)

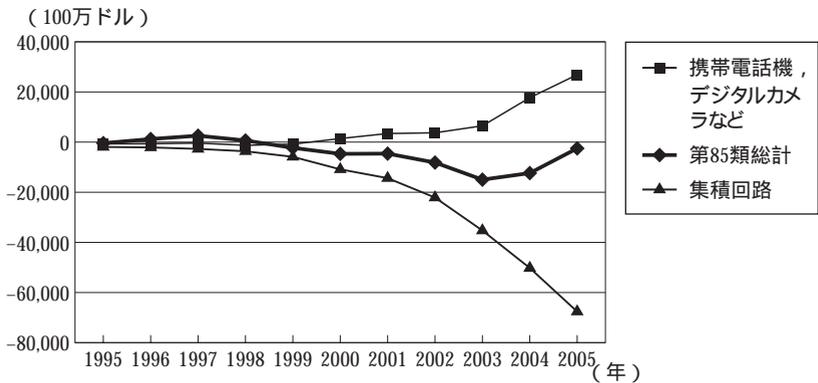
といった最終製品がそれぞれの貿易収支の改善に貢献している(図16)。最終製品としてこのほか、第84類の「その他」には「エアコン」(HS 8415)や「冷蔵庫」(HS 8418)などが含まれている。また、第85類では「テレビ受像機」(HS 8528)や「ビデオ再生機・記録機」(HS 8521)なども黒字幅が大きい。このように最終製品が黒字である一方で、第85類の「集積回路」(HS 8542)

図16 第84類および第85類の貿易収支の分解(1995～2005年)

(a) 第84類「原子炉、ボイラー、機械類など」



(b) 第85類「電子機器など」



(出所) World Trade Atlas(原出所は『中国海関統計年鑑』)から筆者作成。

に象徴されるように主要部品は大幅な輸入超過となっている。

このことは貿易特化係数からも確認することができる。貿易特化係数とは、 $(\text{輸出額} - \text{輸入額}) / (\text{輸出額} + \text{輸入額})$ で求められ、1に近いほどその製品が輸出特化にあることを、マイナス1に近いほど輸入特化にあることを表している。第84類の貿易特化係数の上位10品目と下位10品目から、上位には前述した最終製品が、下位には本節では対象としていない工作機械など製造設備が並んでいる(表22 上段)。

この傾向は第85類も同じで、上位10品目には電子製品関連の最終製品が多数含まれている(表22 下段)。とりわけ「携帯電話機、デジタルカメラなど」は2000年の0.27から2004年の0.77へと急上昇しており、この期間に中国が一大輸出拠点になったことがわかる。しかし、この貿易黒字を相殺するように、「集積回路」に代表される中核的な部分品では貿易赤字のものが多く、「集積回路」の貿易特化係数はマイナス0.7前後で輸入特化の程度が高い。

つまり、中国の電子産業は、中核部品を供給する外資系企業が構成する国際分業のなかで、川下の組立工程に位置している。電子産業のみならず白物を中心とした家電産業でも、輸入額に占める部分品の割合はおよそ3分の2に達している(中国経済年鑑編輯委員会[2004:260])。

このような費用構造に加えて設備面でも輸入超過となっており、その自給率は低い。例えば1992年の電子専用設備の輸入額は1億7278万ドルに達し、これは輸出額の1685万ドルを大きく上回っていた(中国電子工業年鑑編輯委員会[1993:III-50])。輸入の内訳では半導体デバイスや集積回路の専用設備が7378万ドルで最も多く、次いで電子部品の専用設備が3007万ドルだった。1993年には2億ドル以上の輸入超過にまでなり、国産電子専用設備は金額ベースで国内市場の47%を占めただけであった(中国電子工業年鑑編輯委員会[1994:III-54])。中国政府は国産設備を導入した企業に税の減免を認めるなどといった国産優遇政策を打ち出しており、一部の製造設備では一定の成果を収めている。しかし、全般的には急速な産業発展に伴う需要増に追いついていない状況である。例えば、「半導体製造装置など」(HS9010)の貿易赤字は2000年に約1億3000万ドルだったが、2004年には約8億

表22 第84類および第85類の貿易特化係数(1995年,2000年,2005年)

	1995	2000	2005
第84類「原子炉,ボイラー,機械類など」総計	-0.52	-0.12	0.22
洗濯機(HS8450)	0.21	0.72	0.92
小型工具(HS8467)	-0.33	0.44	0.88
エアコン(HS8415)	-0.45	0.58	0.84
重量測定機器など(HS8423)	0.31	0.69	0.78
タイプライター,ワープロ(HS8469)	0.76	0.55	0.78
電卓など(HS8470)	0.86	0.83	0.76
謄写機など事務用機器(HS8472)	0.43	-0.15	0.74
農業用機械など(HS8436)	-0.86	-0.37	0.62
パソコン,記憶装置など(HS8471)	0.37	0.42	0.62
自動販売機(HS8476)	-0.49	0.08	0.56
研削盤など(HS8460)	-0.77	-0.66	-0.80
他に含まれない機械類(HS8479)	-0.91	-0.92	-0.81
バルブ製造,製紙機械(HS8439)	-0.96	-0.94	-0.82
繊維機械(HS8444)	-0.99	-0.87	-0.83
鍛造機など(HS8462)	-0.88	-0.85	-0.85
ロール機など(HS8420)	-0.84	-0.53	-0.85
加熱用または冷却用機械(HS8405)	-0.76	-0.41	-0.87
織機(HS8446)	-0.96	-0.95	-0.92
マシニングセンターなど(HS8457)	-0.97	-0.97	-0.98
原子炉など(HS8461)	-1.00	-1.00	-1.00
第85類「電子機器など」総計	-0.01	-0.05	-0.01
ビデオ再生機・記録機(HS8521)	0.05	0.97	0.97
携帯用ランプ(HS8513)	0.87	0.98	0.97
テレビ受像機(HS8528)	0.41	0.91	0.97
テープレコーダーなど(HS8520)	0.93	0.95	0.96
家庭用電気機器(HS8509)	0.80	0.94	0.95
音声再生機(HS8519)	0.91	0.98	0.95
家庭用電熱器など(HS8516)	0.62	0.88	0.92
無線受信機(HS8527)	0.87	0.97	0.92
携帯電話機,デジタルカメラなど(HS8525)	-0.57	0.27	0.77
シェーバーなど(HS8510)	0.63	0.69	0.63
半導体(ディスクリット)(HS8541)	-0.11	-0.40	-0.45
コンデンサー(HS8532)	-0.08	-0.35	-0.49
電気制御用の機器など(HS8537)	-0.78	-0.61	-0.50
回路接続機器などの部分品(HS8538)	-0.84	-0.63	-0.50
溶接機械(HS8515)	-0.62	-0.38	-0.51
交通システム用の電気機器(HS8530)	-0.84	-0.45	-0.59
回路接続機器など(HS8535)	-0.66	-0.92	-0.69
集積回路(HS8542)	-0.69	-0.65	-0.70
レコードなど記録用媒体(HS8524)	-0.42	-0.79	-0.76
工業用等の電気炉など(HS8514)	-0.93	-0.90	-0.78

(出所) World Trade Atlas(原出所は『中国海関統計年鑑』)から筆者作成。

3000万ドルに拡大した。2004年には国産電子専用設備は10%を占めるにとどまっている(中国信息产业年鑑編輯委員会[2005:124])。

こういった費用構造上の問題は、テレビやパソコン、携帯電話機など、電機・電子産業に普遍的にみられる⁽¹⁴⁾。そこで政府は、これまでの加工・組立てを中心とした産業発展から、企業の研究開発(R&D)能力を向上させようとしている。第11次五カ年計画(2006~2010年)では、イノベーションを促進することで、労働集約型産業の優位性を維持しつつも産業構造の高度化を図っている。また、中長期の科学技術発展計画(2006~2020年)では、GDPに対するR&D支出を2020年までに現在の倍の2.5%以上にするという目標が掲げられた。

実際にR&Dは近年活発になっており、GDPに対するR&D支出は1995年の0.6%から2004年には1.2%に上昇した(国家統計局・科学技術部[2005])。中国では市場競争にさらされていない政府関係機関の支出比率が高かったが、90年代末からはR&D支出の増加と軌を一にして企業部門の比率も高まっており、2003年には米国の68.9%や日本の75.0%に対して中国も62.4%に達した。

成果面でも特許件数は増えている。例えば、テレビ大手の長虹や海信集団などは中核部品となるチップを開発しており、輸入に頼ってきた地場企業にとってはコスト削減の重要な方途となっている。海信では2000年から主力商品のデジタルテレビでチップの開発に着手し、2005年に開発が成功したチップは既に40万台の同社製テレビに搭載された(2006年6月1日の同社インタビューより)。

しかし、技術進歩は速く、また、主要大手各社は独自に開発を進めているため、競争力を維持するだけの継続的なR&D支出は、各社にとって重い負担となっている(『中国知識産権報』2006年3月17日など)⁽¹⁵⁾。また、特許件数の内訳をみると、中国国内に立地する企業からの基礎的な発明件数は相対的に少なく、現時点では応用的な技術の開発に偏っている。

したがって、地場各社はR&Dの資金源を確保していくためにこれまで培ってきた製造・販売活動の競争力を維持・発展させながら、その上で自社にとって開発が継続可能な技術レベルの見極めが重要となる。これには、

チップの開発にまで携わるのか、製品設計のレベルでの開発に注力するのか、さまざまな選択肢があり得る。今後は研究開発を軸にした業界再編も視野に入れながら、各社は長期的に研究開発を営んでいくことができるような企業体制を築いていく必要がある。

まとめ

高度成長の最大の要因はきわめて高い固定資本形成率であることが判明した。その高さは民間最終消費比率をも上回るほどで、経済史上、おそらくどの国にも存在しないほどである。逆にそれだけ民間最終消費は相対的に少なく、これは農村部への分配がきわめて少ない反映でもある。この高い固定資本形成率は重厚長大産業、輸出産業の設備投資の上に、全国統一市場形成のための交通運輸通信網・パイプライン網などのインフラ建設、急速な都市化による都市インフラ・住宅建設投資に由来する。

この高い投資を支える金融面では、中央銀行1行制から、国有商業銀行の分離、政策性銀行の創設、株式制商業銀行の創設、銀行間コール市場、社債市場・株式市場の創設などを行ってきたが、モノバンク時代の傾斜融資体制のメカニズムはなお存続している。中央および地方政府が依然として重要プロジェクトに対し、許認可権限を保有しているためである。

この漸進的な改革の進め方は国有企業の改革から生まれる不安定性を抑制できたというプラスの面を有した一方で、幾多の新しい問題を生み出している。その最たるものが農村金融である。計画経済時代の農村資金を中央に吸い上げるという体制は依然として変わっておらず、農村の疲弊の一要因となっている。

第2課題の二つの産業の輸出と貿易黒字への寄与は著しく大きいことが確認された。特に繊維産業の貢献度は大きい。両産業ともその発展に共通点がある。一つは国有企業の改革と郷鎮企業を含めた小企業間の競争の激化である。もう一つは外資と外国技術の導入である。しかし差異も存在する。電機・電子産業の貿易黒字への貢献は少ない。これは生産用設備機械、

最終商品の前の原料・中間財などが繊維産業のそれより国際競争力が弱い
ためである。

〔注〕

- (1) 佐貫利雄『人口変動からみる都市の成長と衰退』日本住宅総合センター，1993年，p.16。
- (2) 小島麗逸『世界の中のアジア・中国』大東文化大学国際関係学部現代アジア研究所，1996年，p.137。
- (3) WTO加盟後5年以内(2006年12月)までに，外銀の業務地域・業務内容に係る規制を撤廃することが約束されていたが，2006年12月，中国銀行管理監督委員会は外銀9行に対し，人民元業務について国内金融機関と同様の業務が可能となる現地法人の設立申請を受領した。
- (4) 国家発展改革委員会「企業投資項目批准暫定弁法」第18条第2項。
- (5) 「政府プロジェクト貸出に絡む“暗黙の介入”に対し，銀行は“No”と言うべきか」(『金融時報』2005年9月22日)。
- (6) 1953年，繊維製品輸出は輸出総額の4%にすぎなかったのが，大躍進時の1959年には36%，1960～1962年には43%程度にまで高まり，調整期には国内需要を制限してまで輸出された。その後，経済の回復とともに繊維輸出の比率は低下するものの，依然として24%から30%の高水準で推移していた(Wang[1993:149-150])。
- (7) 卸市場の発展とともに周辺に工場群が自生するようになり，義烏は文具の生産および貿易基地，ファスナーおよび化粧品生産基地，靴下の町，そして無縫製ニットの町などの称号を得ている。
- (8) 2005年，中国の靴輸出額は190億5000万米ドル(対前年比25.3%増)に達し，うちEU向けは14.6%を占めた。また，温州市の靴輸出額は15億8000万ドルで，うち3分の1がEU向けであった(華商世界編集部[2006])。
- (9) 本節の電機・電子産業は，洗濯機や冷蔵庫など白物家電を中心にした電機製品と，テレビやパソコンなどの電子製品を対象にしている。統計ごとに製品の範囲も異なるが，本文中では誤解が生じないような表現をこころがける。なお，電機産業の生産と投資は「国民経済行業(業種)分類」に基づく「電気機械及び器材製造業」とするが，上記の白物家電のほか，発電機やバッテリー，溶接機なども含まれている。また，電子産業は「通信設備，計算機及びその他電子設備製造業」とするが，上記の消費者向け電子製品のほか，半導体や通信用設備，放送器材なども含まれている。電機産業の対外貿易は「国際商品分類(HS)」に基づく「第84類 原子炉，ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品」(以下，「原子炉，ボイラー，機械類など」とするが，白物家電のほか，パソコンや工作機械なども含まれている。また，電子産業は「第85類 電気機器及びその部分品並びに録音機，音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品」(以下，「電子機器など」とするが，消費者向け電子製品のほか，電動機や発動機なども含まれている。
- (10) 丸川[1996]は供給の増加が超過需要を解消していく過程から，中国の市場経済化

プロセスを説明している。

- (11) 都市の水準より低いものの、農村住民家庭でもさまざまな製品が80年代以降普及している。
- (12) 90年代末以降は政策的な意図もあり、地場企業による対外直接投資も増加している。業種別では天然資源関連の投資が多いものの、海爾やTCLなどの大手地場企業を中心に海外生産拠点が設立されている。
- (13) 外資系企業(いわゆる「三資企業」)には合併企業、合作経営企業、外資企業がある。
- (14) 中国携帯電話機産業の発展については木村[2006]を参照。
- (15) R&Dの阻害要因として、科学技術の成果を生産力に応用する能力の欠如や、ベンチャーキャピタル市場の未成熟さも指摘されている(謝[2000])。

[参考文献]

日本語文献

- 天野倫文 [2005] 「中国家電産業の発展と日本企業——日中家電企業の国際分業の展開」(『開発金融研究所報』第22号, 2月号, pp.116-134)
- 海外投融資情報財団 [2002] 『中国の産業力——注目9業種徹底検証』蒼蒼社。
- 何自雲 [2006] 「中国経済が抱える諸問題に関する研究会第2回報告要旨」(国際金融情報センター『同研究会(財務省委嘱研究会)報告書』)
- 関志雄 [2005] 『中国——経済革命最終章』日本経済新聞社。
- 木村公一郎 [2006] 「中国携帯電話端末産業の発展——販売重視の戦略とその限界」(今井健一・川上桃子編『東アジアのIT機器産業——分業・競争・棲み分けのダイナミクス』アジア経済研究所)
- 厳善平 [1992] 「現代中国農村の社会と経済」(アジア政経学会『現代中国研究叢書』第29号)
- 小島麗逸 [1991] 「中国金融市場の多重制」(石原享一編『中国経済の多重構造』アジア経済研究所)
- 駒形哲哉 [2000] 「軍事工業——軍民転換とその戦略的背景」(丸川知雄編『移行期中国の産業政策』アジア経済研究所)
- 坂下栄人・中山興 [2006] 「中国における企業借入れのパネル分析——市場原理はどこまで浸透したか」(『日本銀行ワーキングペーパーシリーズ』No.06-J-17)
- 佐藤幸人 [1989] 「繊維産業」(小島麗逸編『香港の工業化——アジアの結節点』アジア経済研究所)
- 「小特集：移行期・中国における市場形成・制度改革・産業発展——『温州モデル』を中心に」[2004] (『三田学会雑誌』第96巻第4号, 1月)
- 徐向東 [2004] 「温州靴店襲撃事件と世界を揺るがす『中国の全球化』」(<http://bizplus.nikkei.co.jp/colm> 2004年10月31日アクセス)

- 新川陸一 [2006] 「活発化する非日系外資系金融機関による対中国投資」(『金融財政事情』8月7日号)。
- 辻美代 [1998] 「繊維産業の発展と外資 香港・日系企業の牽引による『アパレル王国化』」(石原享一編『中国経済と外資』アジア経済研究所)。
- [2000] 「繊維産業 輸出振興政策の帰結」(丸川知雄編『移行期中国の産業政策』アジア経済研究所)。
- 丁可 [2006] 「現代中国における産地形成分析のための一試論」(名古屋大学博士論文)未公開。
- 日本化学繊維協会編 [各年版] 『繊維ハンドブック』日本化学繊維協会資料頒布会。
- 樊綱著・関志雄訳 [2003] 『中国 未完の経済改革』岩波書店。
- 藤本昭 [1981] 「中国の紡織工業発展策」(日中経済協会『中国の紡織工業』)。
- 牧野百恵 [2006] 「パキスタン労働集約的産業と流入する中国製品との競争」(『アジア経済』第47巻, 第6号, 6月)。
- 丸川知雄 [1996] 「市場経済移行のプロセス 中国電子産業の事例から」(『アジア経済』第37巻, 第6号, pp.2-28)。
- 渡邊真理子編 [1999] 『アジア研トピックリポート 中国の不良債権問題』アジア経済研究所。

中国語文献

- 王徳文・蔡昉・高文書 [2006] 「全球化与中国国内労働流動 新趨勢と政策含義」(陳佳貴主編『中国経済研究報告2005～2006』经济管理出版社)。
- 華商世界編集部「中国鞋業国際化生存压力調査」[2006](ネット版『華商世界』<http://cemag.org/news/2006-4/200645103400.htm>)。
- 義烏市人民政府 [2006a] 『新義烏』。
- [2006b] 『義烏新聞発布稿』。
- 姜旭朝 [1996] 『中国民間金融研究』山東人民出版社。
- 金一心 [2006] 「農村金融体制改革の瓶頸在那里」(<http://www.chinavalue.net/showarticle.aspx?id=26305> 2006年4月9日アクセス)。
- 呉曉求主筆 [2005] 『市場主導型金融体系: 中国の戦略選択』中国人民大学出版社。
- 国家統計局・科学技術部 [2005] 『中国科技統計年鑑』中国統計出版社。
- 国家統計局貿易外経統計司 [1999][2004] 『中国対外経済統計年鑑』中国統計出版社。
- 謝曉霞 [2000] 「快速増長の電子信息产业」(中国社会科学院工業経済研究所『中国工業発展報告(2000) 中国の新世紀戦略: 従工業大国走向工業強国』经济管理出版社)。
- 尚明主編 [2000] 『新中国金融50年』中国財政経済出版社。
- 戴相龍主編 [2001] 『領導幹部金融知識讀本』中国金融出版社。
- 中国海関総署編 [各年版] 『中国海関統計年鑑』中国海関総署発行部。
- 「中国義烏国際小商品博覧会」(パンフレット)。
- 中国軽工業年鑑編委会 [各年版] 『中国軽工業年鑑』中国軽工業年鑑社。
- 中国経済年鑑編輯委員会 [2004] 『中国経済年鑑』中国経済年鑑出版社。
- 中国信息产业年鑑編輯委員会 [2005] 『中国信息产业年鑑』電子工業出版社。

中国電子工業50年編委会 [1999] 『中国電子工業50年』電子工業出版社。
中国電子工業年鑑編輯委員会 [1993] [1994] 『中国電子工業年鑑』電子工業出版社。
中国紡織工業協会編著 [各年版] 『中国紡織工業発展報告』中国紡織出版社。
陳小雲主編 [2002] 『中国人民銀行 幹部法律知識讀本』中国金融出版社。
杜曉山等主編 [2005] 『中国小額信貸十年』社会科学文献出版社。
当代中国叢書編輯部 [1987] 『当代中国的電子工業』中国社会科学出版社。
農業部軟科学委員会弁公室 [2005] 『增加農業投入与改善農村金融服務』中国農業出版社。
労働和社会保障部課題組 [2004] 『關於民工荒短缺的調查報告』(中国労働社会保障出版社ウェブサイト <http://www.class.com.cn/> 2006年8月10日アクセス)

英語文献

Commission of the European Communities, HIGH LEVEL GROUP REPORT AND RECOMMENDATIONS [2004] *THE CHALLENGE OF 2005-European Textile and Clothing in a Quota Free Environment*, June.
Farrell, Diana and Lund, Susan [2006] "Putting China's Capital to Work," *Far Eastern Economic Review*, May.
Liu Mingkang [2004] "The State-owned Banks in China : Reform, Corporate Governance and Prospect," China Banking Regulatory Commission. (http://www.cbrc.gov.cn/mod_en00/jsp/en004002.jsp?infoID=6088&type=1 2004年5月19日アクセス)
National Council of Textile Organizations, China Tracking Analysis [2006] *CHINA VERSUS THE WORLD-A Comprehensive Analysis of Apparel Trade in Quota-Free Categories and Quota-Restrained Categories into the United States and European Union*, February 28.
Nordas, Hildegunn Kyvik [2004] "The Global Textile and Clothing Industry Post the Agreement on Textile and Clothing," (discussion paper) Geneva World Trade Organization.
OECD [2005] *Governance in China*, Paris : OECD Publishing.
Roach, Stephen [2006] "China's Great Contradiction," *Morgan Stanley Global Economic Forum*, June 30.
Wang, Hong [1993] *China's Export Since 1979*, New York : St. Martin's Press, Inc.